

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	農薬登録保留基準等設定費	事業開始年度	平成7年度	作成責任者		
担当部署	水・大気環境局	担当課室	土壌環境課農薬環境管理室	農薬環境管理室長 西嶋英樹		
会計区分	一般会計	上位政策	大気・水・土壌環境等の保全			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	農薬取締法(第2条、第3条(農薬の登録))	関係する計 画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	農薬は、農薬取締法に基づく登録を受けなければ製造、販売、使用してはならないこととされており、登録に当たっての審査項目のうち、水産動植物や水質への影響については、環境大臣が基準(登録保留基準)を定めることとされている。本事業は、当該基準を定めるための農薬の安全性評価を行うとともに、当該基準の実効性を検証するための環境中での農薬の残留実態について調査を行うものである。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	登録保留基準設定のため農薬による水産動植物や水質への影響に関する文献調査を行うとともに、農薬登録申請者から提出された毒性試験成績の分析・評価を行う。 また、登録保留基準の実効性の検証のため農薬の環境での残留実態について、経路、散布方法及び剤型別に調査。					
実施状況	平成21年度は、調査結果を踏まえ水産動植物の被害防止に係る登録保留基準を新たに45農薬について設定するとともに、9農薬について設定に向けた手続きを進めているところ。また、水質汚濁に係る登録保留基準についても、平成21年度に新たに27農薬について設定するとともに、10農薬について設定に向けた手続きを進めているところ。 さらに、登録保留基準を設定した農薬について、水質農薬残留調査等を実施し、各基準設定の実効性について検証を行っているところ。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	177	160	141	117	
	執行額	162	138	133		
	執行率	91.5%	86.3%	94.3%		
	総事業費(執行ベース)	162	138	133		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	登録保留基準を設定するための農薬の安全性評価については、本事業で行った調査・分析の結果を踏まえて精査した上で、中央環境審議会土壌農薬部会農薬小委員会に諮り、その審議を経て、水産動植物の被害防止及び水質汚濁に係る登録保留基準を設定しているところ。 また、登録された農薬の環境での残留実態については、各基準ごとにデータを精査した上で、基準の実効性について検証しており、それらの調査結果を公表しているところ。 事業の実施に当たっては、事業者に適宜、電話や電子メール等で連絡するとともに、定期的に当省担当者との打合せ会議を行い、常に事業の進捗状況や達成状況を確認している。委託業務については、受託者の提出する委託業務精算報告書に基づき費目、使途の確認を適正に行っている。				
	見直しの 余地	本事業は、農薬取締法の施行に当たり、登録保留基準の適切な設定のほか、設定済みの登録保留基準の実効性を担保するために不可欠なもの。農薬の環境影響や毒性に関する調査、分析の迅速な実施により、登録保留基準を着実に設定するとともに、対象農薬の計画的選定等による残留実態調査の効率的に実施している。今後これまで以上に、登録保留基準の設定の加速化や既登録農薬の残留実態調査の精度を高める必要がある。				
化予 算一 覧監 視の 所効 見率						
補 記						

環境省
133百万円
各事業実施事業者との契約
事業の進行管理及び全体統括

事業概要
 ・毒性試験成績のデータベース化
 ・水産動物農薬登録保留基準設定に係る文献収集、基準運用・高度化の検討
 ・非食用農薬の安全性評価資料原案の作成
 ・農薬による水生生物影響の実態把握調査
 ・農薬使用基準遵守状況等の調査
 ・農薬の飛散リスクの評価手法の調査、検討
 ・水質、土壌等の残留農薬調査、ドリフト調査

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位:百万円)

【一般競争入札】
 A. (株)フィスコ 7百万円
 毒性試験成績のデータベース化

【総合評価入札】
 B. (独)国立環境研究所 12百万円
 水産動物農薬登録保留基準設定に係る文献収集

【一般競争入札】
 C. (株)日曹分析センター 12百万円
 各種甲殻類等を用いた急性影響試験の実施

【一般競争入札】
 D. (株)三菱テクノリサーチ 1百万円
 非食用農薬の安全性評価資料原案の作成

【一般競争入札】
 E. (独)国立環境研究所 16百万円
 慢性毒性試験
 バイオアッセイの実施

【一般競争入札】
 F. (株)サンコー環境センター 4百万円
 ゴルフ場排水中の農薬分析

【一般競争入札】
 G. (財)日本食品分析センター 6百万円
 農薬分析法開発業務

【一般競争入札】
 H. (株)島津テクノリサーチ 16百万円
 農薬飛散モニタリング調査
 農薬気中濃度調査

【一般競争入札】
 I. (財)残留農薬研究所 4百万円
 検討会設置・運営
 病害虫管理マニュアル原案の作成

【一般競争入札】
 K. (財)残留農薬研究所 2百万円
 都道府県に対する分析研修実施

【一般競争入札】
 J. (社)日本植物防疫協会 53百万円
 水質・土壌等農薬残留調査、ドリフト調査等

【随意契約】
 L. (株)エスコ(23機関) 35百万円
 非水田農薬河川モニタリング調査等

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記載す
 る。使途と費目の双方で実情
 が分かるように記載)

A.(株)フイスコ			G.(財)日本食品分析センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	農薬リスク総合評価システム確立事業	7	雑役務費	農薬使用基準遵守状況等監視調査(分析法開発)	6
計		7	計		6
B.(独)国立環境研究所			H.(株)島津テクノロジー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	水産動植物登録保留基準設定文献調査	12	雑役務費	農薬飛散リスク評価手法確立調査(モニタリング調査業務)	16
計		12	計		16
C.(株)日曹分析センター			I.(財)残留農薬研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	水産動植物登録保留基準の高度化に資する毒性試験業務	12	雑役務費	農薬飛散リスク評価手法確立調査(企画・調査業務)	4
計		12	計		4
D.(株)三菱テクノロジー			J.(社)日本植物防疫協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	安全性評価資料作成業務	1	外部委託費	都道府県実施の調査費	35
			人件費	調査実施、契約事務、検討会運営等	8
			物品購入費	ほ場試験、分析試験用消耗品購入	3
			賃金	調査及び分析補助員の賃金	1
			印刷製本費	検討会資料及び報告書印刷	1
			その他	一般管理費、会議費、謝金等	5
計		1	計		53
E.(独)国立環境研究所			K.(財)残留農薬研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	水生生物影響実態把握調査	16	人件費	残留農薬分析研修、契約事務等	1.5
			その他	物品購入費、一般管理費	0.5
計		16	計		2
F.(株)サンコー環境センター			L.(株)エスコ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	農薬使用基準遵守状況等監視調査	4	雑役務費	非水田農薬河川モニタリング調査	6
計		4	計		6

事業番号:092

(別紙)

事業名:農薬登録保留基準等設定費

L:民間会社、地方公共団体

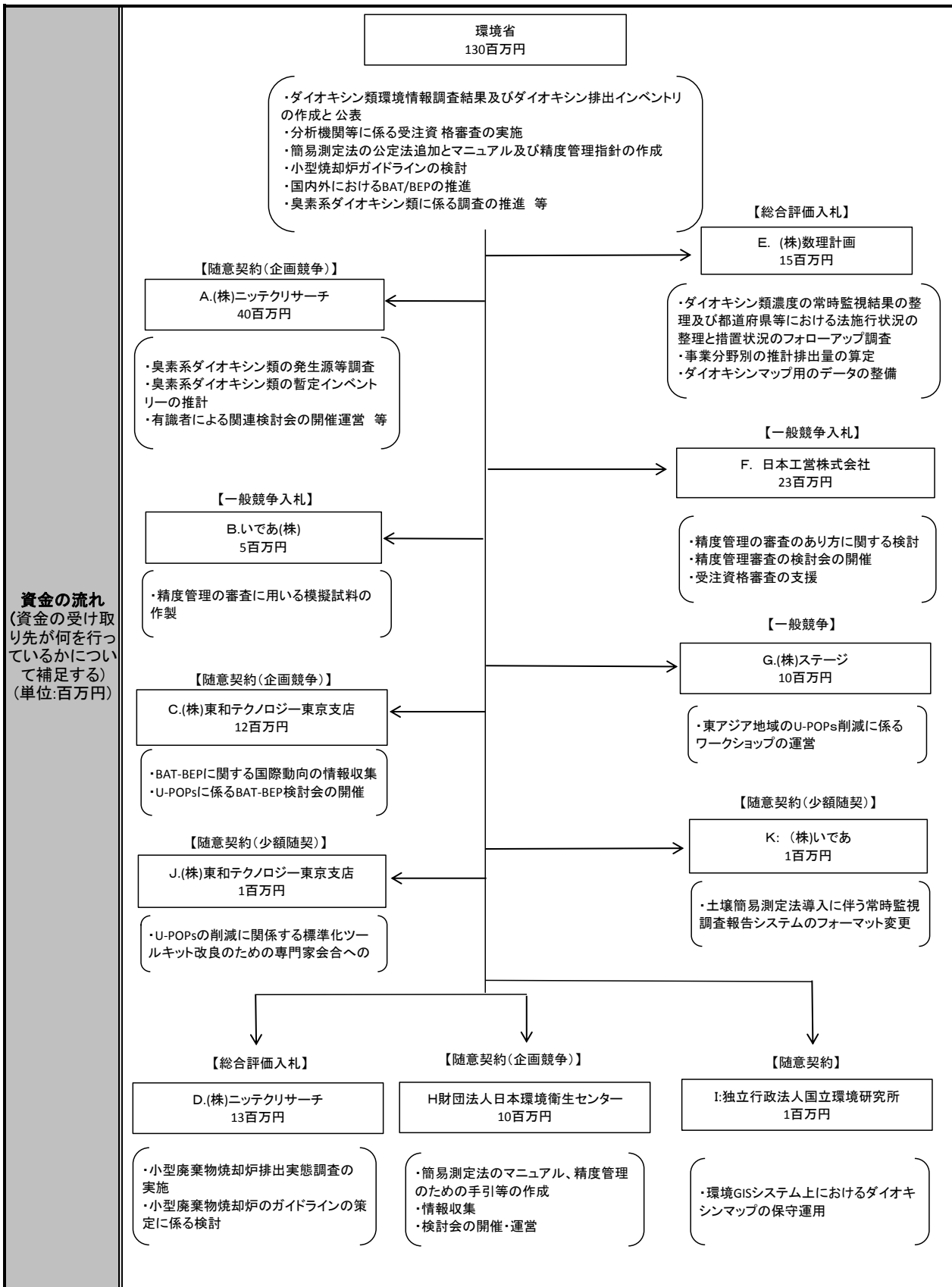
単位:百万円

	支出先名	支出額
1	(株)エスコ	6
2	北海道	4
3	秋田県	2
4	茨城県	1.5
5	埼玉県	1.5
6	岐阜県	1.5
7	兵庫県	1.5
8	奈良県	1.5
9	島根県	1.5
10	香川県	1.5

行政事業レビューシート

(環境省)

予算事業名	ダイオキシン類総合対策費	事業開始年度	平成13年度	作成責任者		
担当部局庁	水・大気環境局	担当課室	総務課ダイオキシン対策室	ダイオキシン対策室長 近藤義行		
会計区分	一般会計	上位政策	大気・水・土壌環境等の保全			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	ダイオキシン類対策特別措置法第26条、28条、33条 ダイオキシン類対策特別措置法附則第2条、附則第3条	関係する計 画、通知等	我が国における事業活動に伴い排出されるダイオキシン類の量を削減するための計画			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	平成12年1月施行の「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づき、現在、ダイオキシン類に係る各種施策が総合的に推進されてきているが、この事業によって、汚染状況や排出源、ダイオキシン類分析の精度管理状況等を調査して、ダイオキシン類対策の効果、状況を把握することにより、排出抑制など、よりの確かなダイオキシン対策の総合的な推進に資する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ol style="list-style-type: none"> ①環境中のダイオキシン類の汚染状況を把握するため、都道府県等が実施する常時監視結果をとりまとめ国民にわかりやすく公表するとともに、国のダイオキシン類削減計画の基礎となる事業分野別排出インベントリを作成。 ②ダイオキシン類の測定に係る精度管理指針等の整備及び分析機関に係る精度管理の審査等を実施。 ③新たな簡易測定法の公定法への追加にともなう簡易測定法に係る普及方策の検討を実施。 ④法附則第3条に則り、未規制の小型焼却炉からの排出を抑えるための措置を検討。 ⑤平成19年5月のPOPs条約第3回締約国会議において採択されたBAT/BEP指針の普及を促進。 ⑥法附則第2条に則り、臭素系ダイオキシン類の排出実態把握等を実施。 					
実施状況	<ol style="list-style-type: none"> ①法第26条に基づく環境中ダイオキシン類濃度の常時監視結果のとりまとめを紙媒体とHPIに公表するとともに、GISダイオキシンマップとして、HP上に掲載している。法第33条に基づき、削減計画の基礎となる事業分野別の推計排出量の算定(排出インベントリ作成)についても紙媒体、HPに公表を行っている。 ②ダイオキシン類の測定に係る精度管理指針について検討会を開催するほか、測定マニュアル等の整備及び分析機関に係る精度管理の審査等を実施。 ③新たな簡易測定法である生物検定法の公定法への追加にともなう、検討会を開催。普及に向けての検討、追跡評価の実施とマニュアル更新等を実施。 ④法附則第3条に則り、現在、未規制の小型焼却炉からの排出を抑えるための措置について検討会を開催し排出低減のためのガイドライン策定を検討。 ⑤平成16年に発効したPOPs条約の規定等を踏まえ、ダイオキシン類等非意図的生成化学物質の究極的な廃絶に向けたBAT/BEP指針の普及促進のための検討及び東アジア地域の途上国の行政官等を対象としたワークショップを開催。 ⑥臭素系ダイオキシン類について、排出実態等の把握のため、施設種別の発生源調査を実施するとともに、⑤において実施するワークショップ等での国際的な情報収集を踏まえて、暫定インベントリの作成に向けた検討を実施。 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	152	143	142	138	
	執行額	121	109	130		
	執行率	79.6%	76.2%	91.5%		
	総事業費(執行ベース)	121	109	130		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ol style="list-style-type: none"> ①常時監視結果や法施行状況調査のとりまとめ作業等においては、請負先と常時、結果報告状況や疑義照会内容、整理方針等について情報交換しており、進捗状況、作業内容等についても把握。毎年、年内公表のスケジュールを遵守。 ②精度管理のあり方に係る検討会、小型焼却炉ガイドライン策定検討会等、簡易測定法マニュアル検討会、臭素系ダイオキシン類の発生源調査等においては検討会の資料内容は職員が随時、指示しつつ作業しており、作業内容を把握している。 ③その他、業務全般について、請負先と必要事項を打ち合わせ、実施しており、成果物についても、すべて検査した上で検収しており、業務成果を確実に把握。 				
	見直しの余地	簡易測定法の追加検討業務や小型焼却炉ガイドライン策定業務等、成果がまとまり、事業としての使命が達成されたと判断される業務については、必要なフォローアップ業務等を除き、適宜、整理統合を実施する。				
予算監視の・効率化						
補記						



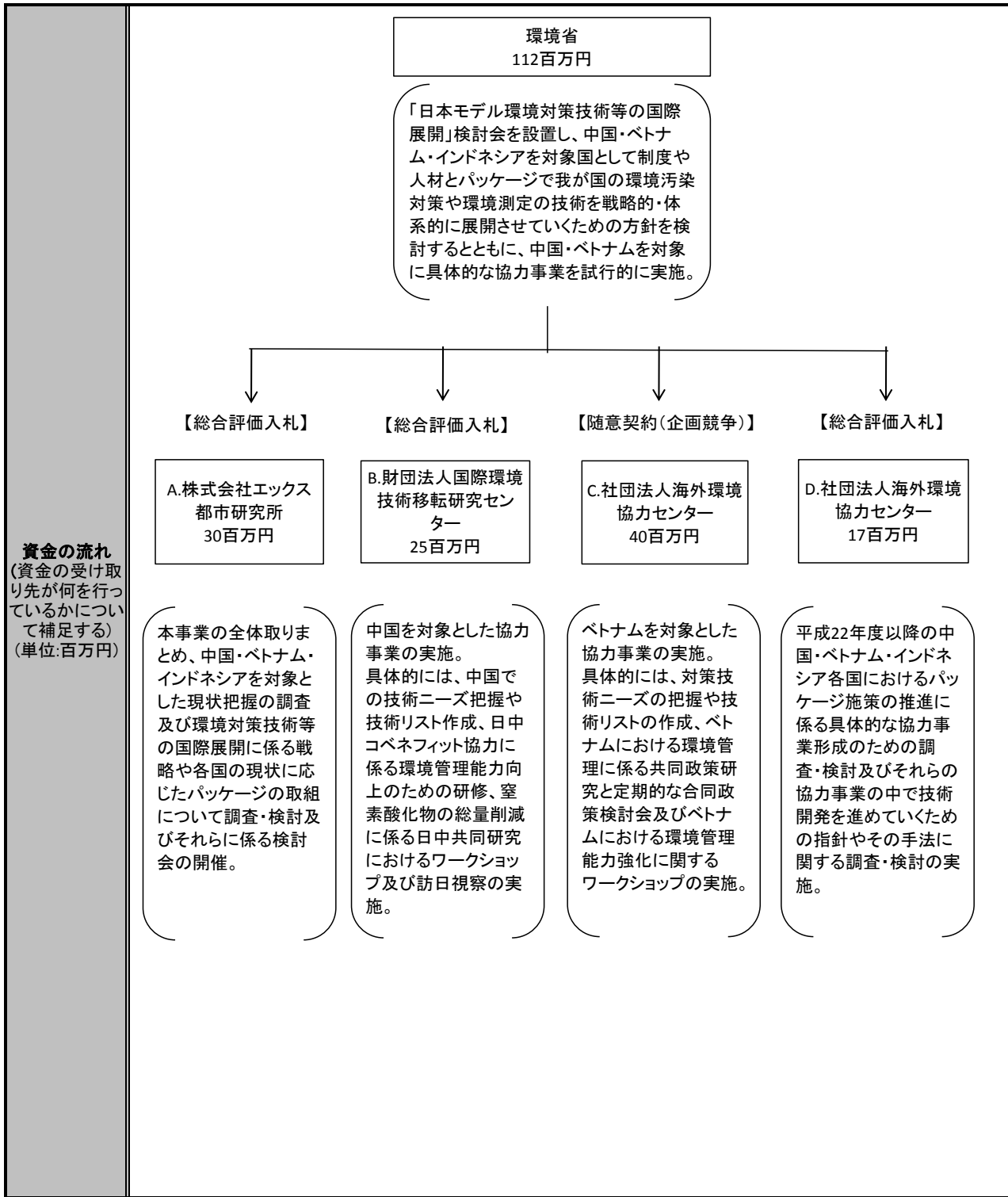
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目
 の双方で実情が分か
 るよう記載)

A:(株)ニッテクリサーチ			F.日本工営(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	臭素系ダイオキシン類実態解明調査	40	雑役務費	ダイオキシン類環境測定精度管理調査	23
計		40	計		23
B.いであ(株)			G.(株)ステージ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ダイオキシン類環境測定精度管理調査(生物検定法模擬資料作成)	5	雑役務費	POPs条約に基づくダイオキシン類等非意図的生物に係るBAT/BEP推進事業(東アジア地域のU-POPs削減に係るワークショップの開催)	10
計		5	計		10
C.(株)東和テクノロジー			H.((財)日本環境衛生センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	POPs条約に基づくダイオキシン類等非意図的生成物に係るBAT/BEP推進事業	12	雑役務費	生物検定法等簡易測定法実用化検定事業	10
計		12	計		10
D.(株)ニッテクリサーチ			I.(独)国立環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ダイオキシン類対策に係る小型焼却炉ガイドライン策定事業	13	雑役務費	ダイオキシン類環境情報調査データベース運営業務	1
計		13	計		1
E.(株)数理計画					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ダイオキシン類対策環境情報調査	15			
計		15	計		0

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	日本モデル環境対策技術等の国際展開		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部署	水・大気環境局		担当課室	総務課 環境管理技術室		環境管理技術室長 岩田 剛和
会計区分	一般会計		上位政策	大気・水・土壌環境等の保全		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	クリーンアジア・イニシアティブ		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の公害克服経験をもとに、環境汚染対策技術・モニタリング技術について、法制度整備・人材育成などとパッケージにしてアジア諸国に普及・展開することにより、アジア諸国の環境汚染問題の解決と環境分野における日本のリーダーシップの発揮を目指すとともに、将来的には各国と協調した環境ラベリングの使用等により、環境対策技術の「アジア標準」化を推進し、国際競争力の強化を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業においては、学識経験者や関係業界の専門家等による検討会を設置し、中国・ベトナム・インドネシアを対象国として各国の現状を調査し、制度や人材とパッケージで我が国の環境汚染対策や環境測定技術の戦略的・体系的に展開させていくための方針を検討するとともに、中国・ベトナムを対象に試行的に共同政策研究、ワークショップの開催等の具体的な協力事業を試行的に実施している。					
実施状況	平成21年度は、「日本モデル環境対策技術等国際展開検討会」について本検討会(公開)を全3回・ワーキンググループ会合(非公開)を全4回開催し、中国・ベトナム・インドネシアを対象とした現状把握を行うとともに、環境対策技術等の国際展開のための戦略や各国の現状に応じたパッケージの取組について検討を行った。 また、中国・ベトナムにおいては、共同政策研究等の具体的な協力事業を試行的に実施した。中国については、日中コベネフィット協力の一環として四川省パンジホア市を対象とした環境管理能力向上に関する研修を中国及び日本で各1回したほか、窒素酸化物の大気総量削減に係る日中共同研究の一環として技術面を中心としたワークショップを1回、中国環境保護部関係者を招へいた窒素酸化物対策技術関連の訪日視察を1回開催した。 ベトナムについては、相手国政策研究機関とベトナムにおける環境管理に係る法制度の現状と課題およびその改善策等に関する共同政策研究を実施し、具体的な立案と提言を行ったほか、両国の環境管理に関する施策や共同政策研究の進捗状況の相互共有のための合同政策検討会(全3回、ハノイ及び東京)や「ベトナムにおける環境管理能力強化に関するワークショップ」(ハノイ)を開催し、関係主体間での問題意識の共有・意見交換の実施を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	151	146	未定
	執行額	-	-	112		
	執行率	-	-	74.2%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	112		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	定期的に環境省担当官と請負業者の間で打ち合わせを行い、業務仕様書及び提案書に基づき適切に業務が履行されていることを確認している。なお、検討会の開催、現地調査及び各国別のセミナー等の開催に際しては、事前に環境省担当官と請負業者間でその規模や内容について事前に十分協議を行った上で実施している。				
	見直しの余地	他の機関等が実施している類似の国際協力関係業務との重複を避けるため、関係機関からも検討会委員として参画いただき、各機関が既に実施している協力事業との連携・調整を行っているところであるが、今後更に密接に連携を行い、関連する調査や事業を更に活用する。 また、発注する各業務については、調査・検討項目の明確化や検討会の回数・検討内容の適正化に加え、これまでの調査・検討結果を踏まえ、戦略的に環境対策技術等の国際展開を図るための方策について実現可能性も考慮した施策の重点化・絞り込みを行い、対象とする施策を具体化し、実現に向けて集中的に事業を実施する。 各国別の協力事業についても、現地のニーズを踏まえ、その内容・規模や費用分担について各国と事前に十分協議する。				
予算監視の効率化						
補記						



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

A.株式会社エックス都市研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	「日本モデル環境対策技術等の国際展開」に基づく環境技術普及のための調査・検討費	30			
計		30	計		0
B.財団法人国際環境技術移転研究センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	中国を対象とした技術普及のための調査及び研修・ワークショップ等の開催に係る経費	25			
計		25	計		0
C.社団法人海外環境協力センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ベトナムを対象とした技術普及のための調査・研究及びワークショップ等の開催に係る経費	40			
計		40	計		0
D.社団法人海外環境協力センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	「日本モデル環境対策技術等の国際展開」に基づく今後の協力事業形成に関する調査・検討費	17			
計		17	計		0

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	廃棄物対策等共通経費		事業開始年度	平成20年度～		作成責任者
担当部局庁	廃棄物・リサイクル対策部		担当課室	企画課		企画課長 金丸康夫
会計区分	一般会計		上位政策	廃棄物リサイクル対策の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国家公務員等の旅費に関する法律		関係する計画、通知等	—		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各種委員会等において専門的見地から意見を伺い、もって、廃棄物の発生抑制、循環資源の適正なりユース・リサイクル及び処分等の施策の推進に資することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	廃棄物・リサイクル対策関係の事務、事業等を委嘱された者等に対し報酬及び謝金を支払う。また、各種委員会等に出席した委員長、委員等に対し旅費を支払う。					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・諸謝金については、37人に対し、計1,023千円を支出した。 ・委員等旅費については、42人に対し、計2,607千円を支出した。 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	4	4	4	4	
	執行額	4	3	4		
	執行率	100.0%	75.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	4	4	4		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	委員等旅費については、旅費規程に基づいた支払いを行っている。また、検討会等の同一開催により謝金の支払い及び旅費の請求が重複しないよう関係部局とも連絡を密にし、チェックを行っている。				
	見直しの余地	今後とも規程に基づいて謝金、旅費の支払いを行う。また、検討会の同一開催により謝金の支払い及び旅費の請求が重複しないよう引き続き関係部局と調整を行うなど適正な予算の執行に努める。				
予算チームの監視・所見率						
補記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) 単位:百万円					
	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	0	0	0			

環境省
4百万円

【諸謝金】

A. 個人(37人)
1百万円

- ・「容器包装リサイクルのフローの透明化等に関する検討会」
- ・「支障除去等に関する基金のあり方懇談会」
- ・「ペットボトルを始めとした容器包装のリユース・デポジット等の循環的な利用に関する研究会」

【委員等旅費】

B. 個人(42人)
3百万円

- ・「容器包装リサイクルのフローの透明化等に関する検討会」
- ・「支障除去等に関する基金のあり方懇談会」
- ・「ペットボトルを始めとした容器包装のリユース・デポジット等の循環的な利用に関する研究会」への出席等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように
 記載)

A.個人			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	会議出席謝金	0.07			
計		0.07	計		0
B.個人			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	会議出席旅費	0.33			
計		0.33	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

(別紙)

複数交付先ブロックA

支出先上位10者

支出先	金額(百万円)
個人	0.07
個人	0.07
個人	0.07
個人	0.05
個人	0.05
個人	0.04
個人	0.04
個人	0.04
個人	0.04
個人	0.04

複数交付先ブロックB

支出先上位10者

支出先	金額(百万円)
個人	0.33
個人	0.17
個人	0.17
個人	0.14
個人	0.13
個人	0.13
個人	0.12
個人	0.12
個人	0.11
個人	0.08

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	循環型社会形成年次報告策定事務費	事業開始年度	平成13年度	作成責任者		
担当部局庁	廃棄物・リサイクル対策部	担当課室	循環型社会推進室	室長 大森 恵子		
会計区分	一般会計	上位政策	廃棄物・リサイクル対策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	循環型社会形成推進基本法(平成十二年六月二日法律第百十号)第十四条…『年次報告等』	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	循環型社会形成推進基本法(平成12年法律第110号)第14条の規定により、毎年、循環資源の発生、循環的な利用及び処分の状況並びに政府が循環型社会の形成に関して講じた施策に関する報告書(循環型社会白書)を作成し、国会報告を行う。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	循環資源の発生状況等を踏まえ、従来からの経年的データに加え、毎年度設定するテーマに対応した新たなデータを収集・分析するとともに、他の調査結果を活用して、循環型社会形成推進基本法に基づく循環型社会白書を作成し、国会に提出するとともに、白書の国民への普及啓発事業として白書を読む会を行う。また英語版等を作成し、広く海外等へ情報発信を行う。					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ■平成21年6月2日閣議決定を踏まえ、国会に提出。 ■札幌等の全国7都市で国民を対象とした「白書を読む会」を実施。 ■平成21年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書1万3,000部、同英語版白書300部 ■平成21年版図で見る環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書3万7,000部 <<請負契約1件、印刷関連契約7件>>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	13	15	14	14	
	執行額	13	14	17		
	執行率	100.0%	93.3%	119.9%		
	総事業費(執行ベース)	13	14	17		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	作業過程において、随時、それぞれの請負調査業者、印刷業者等と連絡や打合せを繰り返し行い、また、納品された成果物により、適正に執行されたかの確認を行っている。				
	見直しの余地	引き続き競争性のある契約を実施するとともに、事業の進捗状況を随時把握し、適切な指示を送り続けることで作業の生産性を高める。また、執筆過程から国会提出に至るまでの全ての一連作業を体系的に整理点検し、一部でも合理化・効率化できるものがあれば実施する。さらに成果について、各主体の取組に反映されるよう3R推進全国大会、「Re-Style」HP等の様々な機会やコンテンツで紹介、情報発信をしっかりと実施していく。				
予算・監視の・所効率						
補記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) 単位:百万円					
	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	0	0	0			
・当該白書の制作については、総合環境政策局、自然環境局との共同で実施している。						

環境省
16.79百万円

【一般競争入札 印刷】

A. 日経印刷(株)
1.2百万円

21年度版循環型社会白書の作成及び電子情報整備業務(20年度デザイン・図表)(21年度図表以外)＜廃り部負担分＞

【少額随契 印刷】

F. (株)インターグループ
1.7百万円

21年環境・循環型社会・生物多様性白書(循環部分)英語版印刷業務

【一般競争入札 請負】

B. (株)エネルギーフォーラム
1百万円

22年版循環型社会白書の作成及び電子情報整備業務(21年度デザイン・図表)＜廃り部負担分＞

【少額随契 請負】

C. (株)ティム・プランニング
0.14百万円

21年度版循環型社会白書英訳業務＜廃り部負担分＞

【総合評価入札 請負】

D. みずほ情報総研(株)
12.6百万円

平成21年度「平成22年度版環境・循環型社会・生物多様性白書」に係る基礎調査業務＜廃り部負担分＞

【少額随契 物品】

E. 社会福祉法人 友愛十字
会友愛書房0.15百万円

平成21年版環境・循環型社会・生物多様性白書 210冊＜廃り部負担分＞

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように
 記載)

A. 日経印刷(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	循環型社会白書印刷	1.20			
計		1.20	計		0.00
B.(株)エネルギーフォーラム					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	循環型社会白書電子情報整備	1.00			
計		1.00	計		0.00
C.(株)ティムプランニング					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	循環型社会白書英訳業務	0.14			
計		0.14	計		0.00
D. みずほ情報総研(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	循環型社会白書基礎調査	12.60			
計		12.60	計		0.00
E. 社会福祉法人 友愛十字会友愛書房					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	循環型社会白書購入	0.15			
計		0.15	計		0.00
F.(株)インターグループ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	英語版循環型社会白書印刷	1.70			
計		1.70	計		0.00

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	循環型社会形成推進基本計画 フォローアップ経費	事業開始 年度	平成13年度	作成責任者		
担当部局庁	廃棄物・リサイクル対策部	担当課室	循環型社会推進室	室長 大森 恵子		
会計区分	一般会計	上位政策	廃棄物・リサイクル対策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	循環型社会形成推進基本法(平成十二年六月 二日法律第百十号)第十五条…『循環型社会 形成推進基本計画の策定等』、第二十九条… 『調査の実施』	関係する計 画、通知等	循環型社会形成推進基本計画(平成二十年三月二 十五日閣議決定)第3章『循環型社会形成のための 指標及び数値目標』第1節『物質フロー指標』			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	循環基本計画の進捗状況を的確に把握し情報提供を行うとともに、国民各界各層へ循環型社会形成へ向けた3Rの 取組や知識の普及・浸透を図ることにより、循環基本計画の効果的な実施につなげる。 また、物質フロー会計について、OECD等の国際機関の動向を踏まえ、一層の研究を推進する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	第2次循環型社会形成推進計画では、物質フロー指標での数値目標等を設定するとともに、おおむね5年ごとの見直 しを行うこととされ、また、毎年度施策の進捗状況のフォローアップを行うこととされている。このため、 (1)循環基本計画の数値目標達成状況調査、(2)循環型社会形成に向けた各種施策等の情報提供事業、(3)物質フ ロー会計及び資源生産性に関する調査を行う。					
実施状況	①循環基本計画で示された数値目標及び指標を最新のものに更新するなど、各種施策の進捗状況に対する最新の データの更新、分析を行った。これらの成果については中央環境審議会での議論を踏まえ、平成22年2月に第2回 フォローアップ結果としてとりまとめ、循環型社会白書での活用を行った。②Re-Styleホームページを用いて、3Rの施 策や事業者等の取組に関する情報発信を行った。③循環基本計画の重点課題である物質循環フロー会計の高度化及 び資源生産性の向上に関する調査を行った。《請負契約3件、印刷他》					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	43	37	61	61	
	執行額	25	37	48		
	執行率	58.1%	100.0%	78.5%		
	総事業費(執行ベース)	25	37	48		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	作業過程において、随時、それぞれの請負業者、印刷業者と連絡や打合せを繰り返し行い、また、納品された成果物 により、適正に執行されたかの確認を行っている。				
	見直しの 余地	引き続き競争性のある契約を実施すると共に、事業の進捗状況を随時把握し、適切な指示を送り続ける事で作業の 生産性を高める。また、定例化している作業項目に無駄なものが含まれていないか、全ての一連の作業を体系的に整 理点検し、一部でも合理化・効率化できるものがあれば実施する。さらに、事業成果について、「Re-Style」HPや3R推 進全国大会において、情報発信をしっかりと実施していく。				
予算 監視 の 効 率						
補 記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) 単位:百万円					
	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	0	0	0			

環境省
47.9百万円

【総合評価入札 請負】

A. みずほ情報総研(株)
16.8百万円

循環基本計画フォローアップ
業務

【一般競争入札 請負】

B. (株)メディアンスフリー
3.4百万円

「Re-Style」Web運用業務

【少額随契 賃貸借】

C. NTT(株)
0.4百万円

「Re-Style」サーバーレンタル

【少額随契 印刷製本費】

D. 日経印刷(株)
1.4百万円

第2次循環型社会形成推進
基本計画の進捗状況の第2
回点検結果印刷業務

【総合評価入札 請負】

E. みずほ情報総研(株)
25.9百万円

循環基本計画における重点
課題検討業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.みずほ情報総研(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	循環基本計画フォローアップ業務	16.8			
計		16.8	計		0.0
B.(株)メディアンスフリー					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	「Re-Style」Web運用業務	3.4			
計		3.4	計		0.0
C.NTT(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	「Re-Style」サーバーレンタル	0.4			
計		0.4	計		0.0
D.日経印刷(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	第2次循環型社会形成推進基本計画の進捗状況の第2回点検結果印刷	1.4			
計		1.4	計		0.0
E.みずほ情報総研					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	循環基本計画における重点課題検討業務	25.9			
計		25.9	計		0.0
F.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0.0

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	リデュース・リユースを重視した3R強化・促進プログラム推進費	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	廃棄物・リサイクル対策部	担当課室	循環型社会推進室	室長 大森 恵子		
会計区分	一般会計	上位政策	廃棄物・リサイクル対策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	循環型社会形成推進基本法(平成十二年六月二日法律第百十号)第二十九条・・・『調査の実施』	関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画(平成二十年三月二十五日閣議決定)第5章『国の取組』第2節『国内における取組』4『循環型社会ビジネスの振興』			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	3R対策の一層の充実に向けて、各分野における廃棄物処理・リサイクルの取組を着実に推進するとともに、リユースシステムの信頼性・透明性向上のための検証や情報提供、循環型社会形成に向けた研究開発の推進などを通じ、個々の課題の解決を図ることで、循環型社会形成の加速を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	リデュース・リユースの推進に向けた取組状況については、第二次循環基本計画で新たに設定された取組指標の「推移をモニターする指標」によると、レジ袋辞退率やリユースカップの導入、詰め替え製品、中古品市場規模の拡大などリデュース、リユースの取組についても一定の進捗が見られるものの、国民の3Rに対する意識を具体的な行動に結びつけるための仕組み、条件整備を一層進める必要がある。また、事業者においても、例えば小売業における簡易包装やレジ袋削減といったリデュースの取組及び物流におけるパレットや通い箱等のリユースの取組などが進められており、今後、業種間連携の強化、リユースシステムの整備や経済的な裏付けの検討などを進める必要がある。このため、消費者等の意識や天然資源削減効果及びCO2削減効果を把握するため実態調査及び対策手法の検討を行うもの。					
実施状況	<p>①リデュース・リユースの消費者等の意識・実態調査及び3R行動に繋がる対策手法の検討を実施した。</p> <p>②天然資源削減効果及びCO2削減効果等環境保全効果調査を実施した。</p> <p><①, ②共通></p> <ul style="list-style-type: none"> ■リユース食器普及啓発資料作成に関する検討調査業務 ■3REコポイント検討業務 ■食品トレイからラップのみ包装への転換効果についての評価業務 ■フードバンク活動への食品提供企業に関する実態調査 <p><①のみ></p> <ul style="list-style-type: none"> ■環境にやさしい買い物キャンペーン実施関連(請負契約2件、印刷1件) <p><<請負契約6件、印刷1件>></p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	20	18	18	
	執行額	—	20	25		
	執行率	—	100.0%	140.8%		
	総事業費(執行ベース)	—	20	25		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	作業過程において、随時、それぞれの請負業者と連絡や打合せを繰り返し行い、また、納品された成果物により、適正に執行されたかの確認を行っている。				
	見直しの余地	引き続き競争性のある契約を実施するとともに、事業の進捗状況を随時把握し、適切な指示を送り続ける事で作業の生産性を高める。また、食品トレイ調査、フードバンク調査、リユース食器調査については、契約を統合して手続き一本化による効率化を行い、共通する調査項目は合理化して経費節減を図る。さらに事業成果について、各主体の取組に反映されるよう3R推進全国大会、「Re-Style」HP等の様々な機会やコンテンツで紹介、情報発信をしっかりと実施していく。				
化予 チー ー 監 ム 視 の 所 見 率						
補 記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額)					
	単位:百万円					
	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	0	0	0			

環境省
25百万円

【総合評価入札 請負】

A. (株)三菱総合研究所
6百万円

リユース食器普及啓発資料
作成に関する検討調査業務

【企画競争 請負】

B. (株)エックス都市研究所
5百万円

3Rエコポイント検討業務

【総合評価入札 請負】

C. (社)環境情報科学センター
11百万円

食品トレイからラップのみ包装へ
の転換効果についての評価業務

【少額随契 請負】

D. (株)三菱総合研究所
1百万円

フードバンク活動への食品提
供企業に関する実態調査

【少額随契 請負】

E. (財)廃棄物研究財団
1百万円

「環境にやさしい買い物キャ
ンペーン」実施報告書作成業
務

【少額随契 請負】

F. (財)日本環境衛生
センター
0.5百万円

「環境にやさしい買い物キャ
ンペーン」のポスターデザイン
業務

【少額随契 印刷】

G. (有)正陽印刷
0.5百万円

「環境にやさしい買い物キャ
ンペーン」のポスター印刷業
務

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

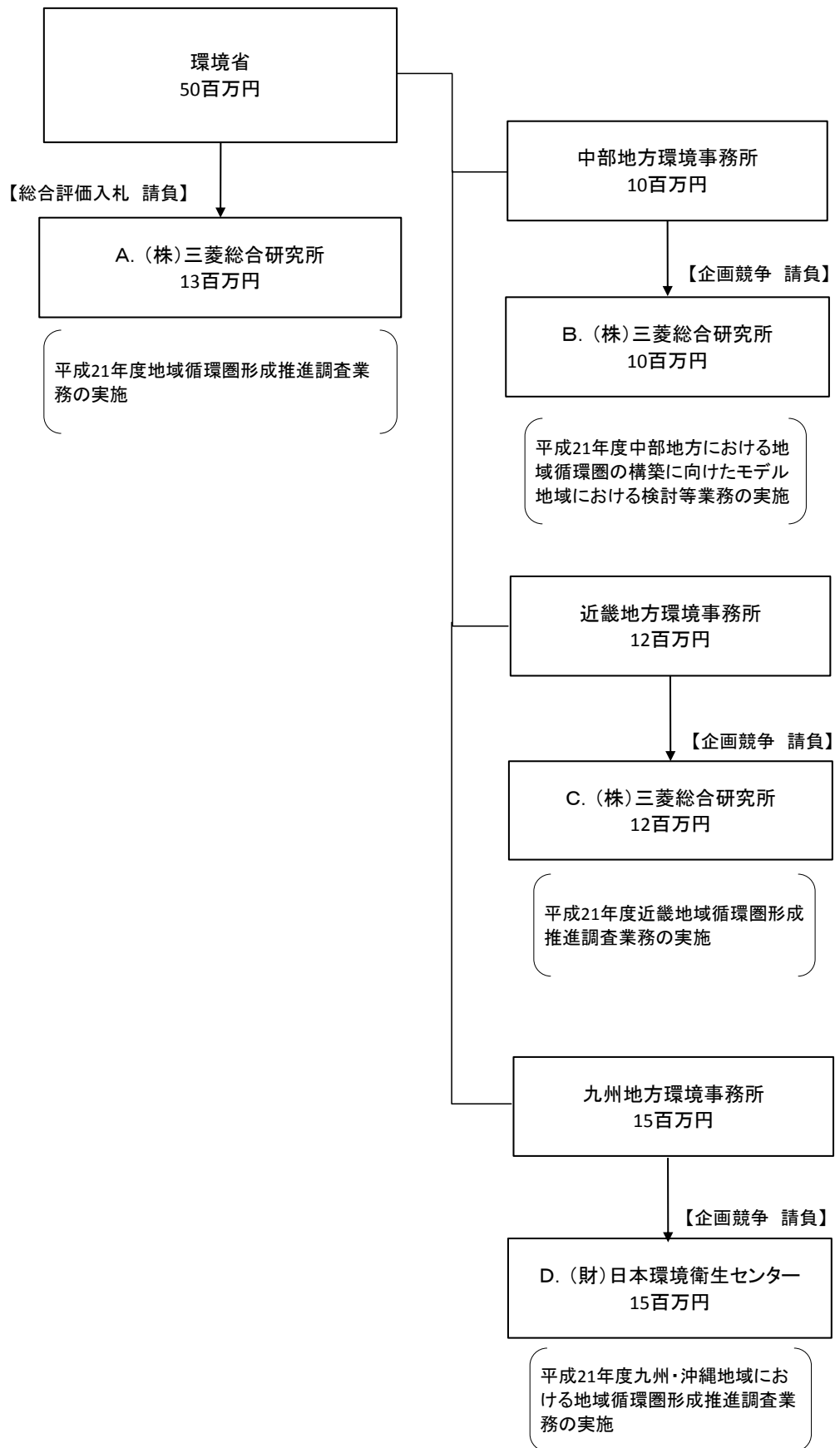
費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように
 記載)

A.(株)三菱総合研究所			G.(有)正陽印刷		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	リユース食器普及啓発資料作成に係る基礎調査	6	印刷製本費	環境にやさしい買い物キャンペーンポスター印刷	0.5
計		6	計		0.5
B.(株)エックス都市研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	3Rエコポイント検討業務	5			
計		5	計		0.00
C.(社)環境情報科学センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	食品トレイからラップのみ包装への転換効果評価調査	11			
計		11	計		0.00
D.(株)三菱総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	フードバンク活動への食品提供企業に関する実態調査	1			
計		1	計		0.00
E.(財)廃棄物研究財団					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境にやさしい買い物キャンペーン実施報告書作成業務	1			
計		1	計		0.00
F.(財)日本環境衛生センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境にやさしい買い物キャンペーンポスターデザイン業務	0.5			
計		0.5	計		0.00

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	低炭素型「地域循環圏」整備推進事業	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	廃棄物・リサイクル対策部	担当課室	循環型社会推進室	室長 大森 恵子		
会計区分	一般会計	上位政策	廃棄物・リサイクル対策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	循環型社会形成推進基本法(平成十二年六月二日法律第百十号)第二十九条・・・『調査の実施』	関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画(平成二十年三月二十五日閣議決定)第5章『国の取組』第2節『国内における取組』4『地域循環圏を踏まえた循環型社会づくり』			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各地域において、構想段階から関係主体が連携・協働し、かつ、地域計画に基づく具体的な事業実施を行うことで、その地域の実情や循環資源の性質に応じた、きめ細かな循環型社会の構築を推進する。また、エコタウン地域を中核とした地域循環圏を構築することで、循環型社会ビジネスの振興も含めた循環型社会の形成促進を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方の実情に応じた地域循環圏の構築に向けて、環境本省や地方環境事務所を中心に、関係府省・地方支分部局、関係都道府県・市町村、地方産業界、NGO/NPO等の関係主体の連携協働により、循環資源の性質に応じて既存のエコタウン等における未利用循環資源の活用・リサイクル製品の流通の活性化を図るなど、複層的な望ましい循環の姿と必要な取組・事業をまとめた地域計画を策定するための調査、検討を行う。					
実施状況	1. 学識者及び関係府省からなる地域循環圏推進形成に向けた検討会を設置し、地域循環圏構築に向けた循環資源や受け皿等の情報把握、望ましい「地域循環圏」のあり方と課題・方策について検討を行った。 《請負契約1件》 2. 3地方環境事務所で協議会の設立、地域計画策定に向けた調査、検討を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	64	64	
	執行額	—	—	50		
	執行率	—	—	77.5%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	50		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	作業過程において、随時、それぞれの請負業者と連絡や打合せを繰り返し行い、また、納品された成果物により、適正に執行されたかの確認を行っている。				
	見直しの余地	引き続き競争性のある契約を実施するとともに、事業の進捗状況を随時把握し、適切な指示を送り続ける事で作業の生産性を高める。また、定例化している作業項目に無駄なものが含まれていないか、全ての一連の作業を体系的に整理点検し、一部でも合理化・効率化できるものがあれば実施する。さらに、事業成果について、各主体の取組に反映されるよう中央環境審議会、3R推進全国大会、「Re-Style」HP等の様々な機会やコンテンツで紹介、情報発信をしっかりと実施していく。				
予算・監視の・所見率						
補記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額)					
	単位:百万円					
	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	0	0	0			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)三菱総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地域循環圏形成推進調査業務	13			
計		13	計		0.00
B. (株)三菱総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	中部地方における地域循環圏の構築に向けたモデル地域における検討頭業務	10			
計		10	計		0.00
C. (株)三菱総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	近畿地域循環圏形成推進調査業務	12			
計		12	計		0.00
D. (財)日本環境衛生センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	九州・沖縄地域における地域循環圏形成推進調査業務	15			
計		15	計		0.00
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.00	計		0.00
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.00	計		0.00

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	循環型社会形成総合情報収集・集積システム構築事業費		事業開始年度	平成13年度		作成責任者
担当部局庁	廃棄物・リサイクル対策部		担当課室	リサイクル推進室		室長 上田康治
会計区分	一般会計		上位政策	廃棄物・リサイクル対策の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業費は、循環型社会形成推進基本法に基づく施策の実施状況や容器包装リサイクル法等の個別法に係る情報を統合的に整理し、地方自治体が制度を円滑に実施する際に関連する情報をきめ細かく収集し、市町村等における円滑な業務遂行、基本計画の策定、フォローアップ等に資するシステムの運用・整備を行うことを目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当該システムは、環境省ネットワークの統合を踏まえ新しいシステムを構築し、運営管理を行っており、本経費は当該システムの円滑な運営管理を行うため、システムに係るメンテナンス等の運用・整備を行うための経費である。					
実施状況	適切な保守管理を実施しながら本システムを活用し、個別法関係情報の収集・集積を行うことにより、各法制度の円滑な運営を図っている。 当システムは平成20年度に設計・開発経費とともに、向こう4年間のサーバ機器等の賃貸借及び保守業務等の総額による一般競争入札(総合評価方式)を行ったところである。 当システムで調達するハードウェアについては、平成21年3月からの48ヶ月リース契約を前提としたもので、リース期間の満了する平成25年2月まで引き続き賃貸借契約を締結する予定である。 そのため、平成21年度は保守・賃貸借に必要な経費1百万円のみでの執行となり、平成22年度も1百万円の予算額とした。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	14	40	19	1	
	執行額	15	21	1		
	執行率	107%	53%	5%		
	総事業費(執行ベース)	15	21	1		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業実施等の状況把握や不具合については、事業者との間で、電話や電子メール等で連絡するとともに定期的に当省担当者との打合せ会議を行い、常に事業の進捗状況や達成状況を確認している。				
	見直しの余地	当システムは25年度に更新する予定であるが、23年度に環境省ネットワーク自体見直しが行われるため、それらにあわせて、システムの内容全般を見直すこととしている。				
予算監視の効率						
補記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) 単位:百万円					
	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	0	0	0			

環境省
1百万円



【随意契約】

(株)エヌ・アンド・アイ・システムズ
1百万円

循環型社会形成総合情報収集・集積システム構築事業の機器賃貸、システム開発及び保守等業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように
 記載)

A.(株)エヌ・アンド・アイ・システムズ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	システム保守経費	0			
	機器借料	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	循環型社会形成推進事業費	事業開始年度	平成8年度	作成責任者		
担当部局庁	廃棄物・リサイクル対策部	担当課室	循環型社会推進室	室長 大森 恵子		
会計区分	一般会計	上位政策	廃棄物・リサイクル対策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (昭和四十五年十二月二十五日法律第三十七号)	関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画(平成二十年三月二十五日閣議決定)第5章『国の取組』第2節『国内における取組』3『一人一人のライフスタイルの変革』			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	循環型社会を構築していくためには、国のみならず地方公共団体との協働による取組の推進、民間企業の真摯な努力、NGOやNPOの積極的な参加等が必要不可欠であり、また、国民一人一人の廃棄物処理に対する重要性の認識度によることが多いことから、循環型社会の形成に向けた国民運動に対して積極的に支援するとともに、市民の参加を得て全国的な規模で普及啓発事業を展開することにより、循環型社会の形成を推進する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民、事業者、行政が一体となり、国民運動として排出抑制、再生利用等による循環型社会づくりを推進するため、関係者、産業界、関係団体と連携してつくりあげた活動体「3R活動推進フォーラム」を主体とし、「3R推進全国大会」を開催し、廃棄物の発生抑制、再使用、リサイクルなどごみ減量化に向けた各種の取組の紹介、イベントの実施、各種キャンペーン等を通じ、国民一人ひとりの意識改革を図る。また、「行政事業レビューシート305」で示した全国7ブロックにおいて、地方環境事務所が主催する地方大会との連携を図りつつ、循環型社会の形成に向けた施策の推進に資する。					
実施状況	3R推進全国大会開催(千葉市で開催) ■循環型社会推進功労者表彰の実施 ■3R促進ポスターコンクールの実施及び表彰 ■環境展の実施 ≪請負契約 5件≫					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	16	18	18	18	
	執行額	17	18	15		
	執行率	105.0%	100.0%	85.6%		
	総事業費(執行ベース)	17	18	16		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	作業過程において、随時、それぞれの請負業者と連絡や打合せを繰り返し行い、また、納品された成果物により、適正に執行されたかの確認を行っている。				
	見直しの余地	引き続き競争性のある契約を実施するとともに、事業の進捗状況を随時把握し、適切な指示を送り続ける事で作業の生産性を高める。また、定例化している作業項目に無駄なものが含まれていないか、全ての一連の作業を体系的に整理点検し、一部でも合理化・効率化できるものがあれば実施する。さらに、事業成果について、各主体の取組に反映されるよう循環型社会白書、「Re-Style」HP等の様々な機会やコンテンツで紹介、情報発信をしっかりと実施していく。				
化予 チー 算 監 ム視 の・ 所 効 見 率						
補 記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) 単位:百万円					
	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	0	0	0			

環境省
15.4百万円

【一般競争入札 請負】

A. (株)日経スタッフ
12.2百万円

平成21年度3R推進事業支
援業務の実施

【少額随契 請負】

B. (財)廃棄物研究財団
1百万円

3R促進ポスターコンクール
の実施

【少額随契 請負】

C. (株)メディアンスフリー
0.9百万円

3R推進全国大会におけるイ
ベントブース企画・デザイン

【少額随契 請負】

D. (財)地球・人間環境
フォーラム
0.9百万円

3R推進全国大会における飲
料容器運営業務の実施

【少額随契 請負】

E. (財)日本環境衛生
センター
0.4百万円

エコファースト制度紹介パネ
ル制作業務の実施

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。使
 途と費目の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. (株)日経スタッフ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成21年度3R推進事業支援業務	12.2			
計		12.2	計		0.0
B. (財)廃棄物研究財団					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	3R促進ポスターコンクール	1.0			
計		1.0	計		0.0
C. (株)メディアンスフリー					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	3R推進全国大会におけるイベント ブース企画・デザイン・制作・運営業務	0.9			
計		0.9	計		0.0
D. (財)地球・人間環境フォーラム					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	3R推進全国大会における飲料容器 運営業務	0.9			
計		0.9	計		0.0
E. (財)日本環境衛生センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	エコファースト制度紹介パネル制作業 務	0.4			
計		0.4	計		0.0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0.0

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	廃棄物処理・リサイクル事業連携促進3R高度化事業	事業開始年度	平成20年度	作成責任者						
担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	担当課室	リサイクル推進室	室長 上田 康治						
会計区分	一般会計	上位政策	廃棄物・リサイクル対策の推進							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>【容器包装リサイクル分】自治体、住民、再商品化事業者などの地域連携により、リサイクルの過程を透明化し、住民理解のもと、より質の高いリサイクルの構築を図るモデル的な取組について、その環境負荷低減効果等の分析を行い、リサイクルの質的向上の可能性を検討するもの。また、プラスチック製容器包装の再商品化により発生する残さの有効利用に向けた実証実験を行い、残さ利用方策のルール化に向けた課題を整理するもの。</p> <p>【自動車リサイクル分】自動車破砕残さ(ASR)の発生量低減などに寄与する自動車構成部材のリサイクルの可能性等を検討することにより、使用済自動車の再資源化の高度化を図る。</p>									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>【容器包装リサイクル分】廃棄物処理業者と排出事業者等の関係者が連携して行うリサイクルの高度化のための地域連携効果の検証や消費者のリサイクル製品に対する意識の調査、または、ある処理業者からの残渣を利用した別の処理業者でのリサイクル等処理業者同士の横連携によるリサイクルの効率化・高度化に係る事業のうち、先進的であり、一定の仮説を実証すれば事業化が可能であると考えられるものについて、環境省モデル事業として、協議会等での検討、処理プロセスでの高度3R化・低炭素化につながる製品設計のための研究開発、事業実施の効果測定等の検討を行うもの。</p> <p>【自動車リサイクル分】使用済自動車の再資源化に向けた高度化検討調査として、ASRの組成変化に関する調査手法の検討、レアメタルを含む自動車構成部材のリサイクル動向の把握及び使用済自動車に含まれる新たな素材リサイクルの可能性検討調査を行う。また、ASR再資源化状況調査として、再資源化施設において回収される再生資源について需要動向等を把握する。</p>									
実施状況	<p>【容器包装リサイクル分】○平成20年度は、容器包装廃棄物のリサイクル製品化に関する実態及びリサイクル製品に対する意識の調査を行った。○平成21年度はプラスチック製容器包装の再商品化手法のうち、材料リサイクルの容器包装廃棄物の残渣の有効利用として、燃料として利用される熱回収、油化等のケミカルリサイクルについてジョイント利用の実証実験調査を行い、残渣の利用方策のルール化に向けた課題を整理した。また、国が選定した8地域において地域連携モデル事業を行った。</p> <p>【自動車リサイクル分】ASRの組成変化に関する調査手法を検討するとともに、レアメタルを含む自動車構成素材のリサイクル動向の把握、新たな素材リサイクルの可能性検討のため、文献調査、関係者等へのヒアリング、アンケート調査、現地調査を実施した。</p> <p>また、「使用済自動車再資源化の効率化及び合理化推進検討会」を計2回開催し、調査結果を報告するとともに、調査・検討結果の取りまとめを行った。</p>									
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求				
	予算額(補正後)	11	22	38	67					
	執行額	10	31	47						
	執行率	91%	141%	124%						
	総事業費(執行ベース)	10	31	47						
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<p>【容器包装リサイクル分】事業実施等の状況把握については、事業者との間で、電話や電子メール等で連絡するとともに定期的に当省担当者との打合せ会議を行い、常に事業の進捗状況や達成状況を確認している。</p> <p>【自動車リサイクル分】受託者からの随時の報告による業務の進行状況を管理することにより、委託金額の適正な執行を確認するとともに、進捗状況に応じて契約変更を行う等、委託金額の適正な執行を確保した。</p>								
	見直しの余地	<p>【容器包装リサイクル分】本事業については、これまでの事業で得られた結果と、22年度に行う事業で一定の成果が得られる予定であることから、22年度限りの事業とする予定である。</p> <p>【自動車リサイクル分】今後の事業の進め方については、これまで得られた成果を最大限活用することで、次のステップである新たなリサイクル手法の検討において、効率的・効果的な事業の実施に努めていく。</p>								
予算監視の・効率										
補記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額)									
	<p style="text-align: center;">単位:百万円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">平成19年度</td> <td style="width: 33%;">平成20年度</td> <td style="width: 33%;">平成21年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table>					平成19年度	平成20年度	平成21年度	0	0
平成19年度	平成20年度	平成21年度								
0	0	0								

環境省
47百万円

事業の委託元であり、プラスチック製容器包装リサイクル高度化推進調査及び使用済自動車の効率化及び合理化等推進調査業務の全体統括を行う。

【総合評価入札・請負】

A(社)環境情報科学センター
38百万円(平成21年度)(*)

容器包装の再商品化手法の実証事業及び地域連携モデル事業の受託者

【事業概要】

容器包装プラスチックの再商品化手法の実証実験、分別収集に係る住民の意識調査等を実施する。また、得られた効果等について報告書に取りまとめ、環境省に報告する。

(*)プラスチック製容器包装の適正な分別排出に係る実態調査業務と一括して請負

【一般競争入札】

B(財)日本環境衛生センター
9百万円

使用済自動車再資源化の効率化及び合理化等推進調査業務の受託者

【事業概要】

使用済自動車の再資源化の高度化に関する事項について、検討、調査等を行う。また、得られた成果について報告書に取りまとめ、環境省に報告する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(社)環境情報科学センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	プラスチック製容器包装リサイクル高度化推進調査事業費	38			
計		38	計		0
B.財団法人日本環境衛生センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	再資源化効率化・合理化推進調査費	9			
計		9	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	容器包装リサイクル推進事業費	事業開始年度	平成18年度	作成責任者		
担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	担当課室	企画課リサイクル推進室	室長 上田 康治		
会計区分	一般会計	上位政策	廃棄物・リサイクル対策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第5条、第7条の2、第13条第2項第3号	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	改正容器包装リサイクル法に基づく容器包装廃棄物の排出抑制及び質の高い分別収集・再商品化を推進する取組は、ある主体の行動のみによっては達成が困難であり、国民、事業者及び行政(国、自治体)との連携と協働による3Rの活動が不可欠である。国が各主体の連携を促進するための施策を実施することにより、容器包装リサイクル制度の円滑な運用と容器包装廃棄物の排出削減及び高度なりサイクルの推進を図るものである。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	プラスチック製容器包装のリサイクルについては、量的な拡大のみならず、より質の高いリサイクルを目指す必要があり、このため、消費者の信頼性を高める取組や、特定事業者の取組を促し、社会システム全体としての高度化を推進する。また、容器包装リサイクル法の適正な運用のため、再商品化義務量算定に必要なデータや、改正容器包装リサイクル法の効果について、分別収集コストの把握等、各種調査を行う。さらに、改正容器包装リサイクル法での基本的方向である、排出抑制(リデュース)及び再使用(リユース)を更に推進するため、国民、事業者及び行政に対する積極的な3R普及啓発活動の推進を行うものである。					
実施状況	プラスチック製容器包装リサイクル高度化推進調査として、容器包装リサイクルのフローの透明化等に関する検討会を開催し、再資源化の流れの透明性の向上等に関する課題及び方策について検討を行った。市町村等における容器包装廃棄物排出実態調査として、容器包装廃棄物排出実態調査及び組成分析調査、市町村等における分別回収の高度化に係る調査及び分別収集・選別保管に係る市町村コスト実態調査、レジ袋の削減に係る全国調査を行った。容器包装に係る3R促進事業として、容器包装廃棄物排出抑制推進員(3R推進マスター)の研修を全国5カ所で開催、富山県と共同でレジ袋削減推進フォーラムを富山市において開催、公募した7団体の容器包装廃棄物の3Rに係る事業に支援、容器包装3R環境大臣賞で全国の9団体を表彰するなどの普及啓発活動を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	125	128	123	73	
	執行額	107	117	100		
	執行率	86%	91%	81%		
	総事業費(執行ベース)	107	117	100		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業実施等の状況把握については、事業者との間で、電話や電子メール等で連絡するとともに定期的に当省担当者との打合せ会議を行い、常に事業の進捗状況や達成状況を確認している。				
	見直しの余地	本事業のうち、排出実態調査や組成分析調査、レジ袋の削減に係る全国調査等の調査については、容器包装リサイクル法の運用状況を継続的に把握する上で不可欠なものであるため、今後も継続して実施するが、調査対象数や調査項目数等については、これまでの調査結果の蓄積を踏まえて内容を見直していくとともに業務の簡素化のため可能な限り事業を統合して執行する。高度化推進調査および普及啓発事業については、今後予定されている容器包装リサイクル法の改正の方向性に合わせ、事業内容を適時見直していく。なお、平成22年度の予算については、調査関係事業で約14百万円、普及啓発事業で約34百万円の縮減を行い、普及啓発事業については前年度と比較して70%以上の縮減となっている。				
予算監視の・所見率						
補記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) 単位:百万円					
	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	0	0	0			

環境省
100百万円

〔 事業の委託元であり、本事業に係る一切の事務等の全体統括を行う。 〕

【総合評価入札・請負】

A. 容器包装廃棄物に係る3R促進業務
(請負先: 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))
32百万円

〔 容器包装に係る3R推進事業(3R推進マスター活動促進事業、地域における容器包装廃棄物の3R推進モデル事業、容器包装廃棄物の3R推進事業) 〕

【一般競争入札・請負】

B. 容器包装廃棄物の使用・排出実態調査及び詳細組成調査業務(請負先: (株)循環社会研究所)
16百万円

【総合評価入札・請負】

C. プラスチック製容器包装リサイクル高度化推進調査業務(請負先: (社)環境情報科学センター)
35百万円

【一般競争入札・請負】

D. 容器包装廃棄物の分別収集及び選別保管に係る市町村コストの実態調査業務(請負先: (株)三菱総合研究所)
9百万円

【総合評価入札・請負】

E. リデュースの取組に係る実態調査業務(請負先: (株)富士経済)
5百万円

〔 レジ袋の削減に係る全国調査 〕

【一般競争入札・請負】

F. 廃ペットボトルの輸出等市町村における独自処理に関する実態調査業務(請負先: (株)地域環境システム研究所)
1百万円

【少額随意契約・請負】

G. 容器包装リサイクルのフローの透明化等に関する法制的検討補助業務(請負先: (株)環境情報科学センター)
1百万円

【少額随意契約・請負】

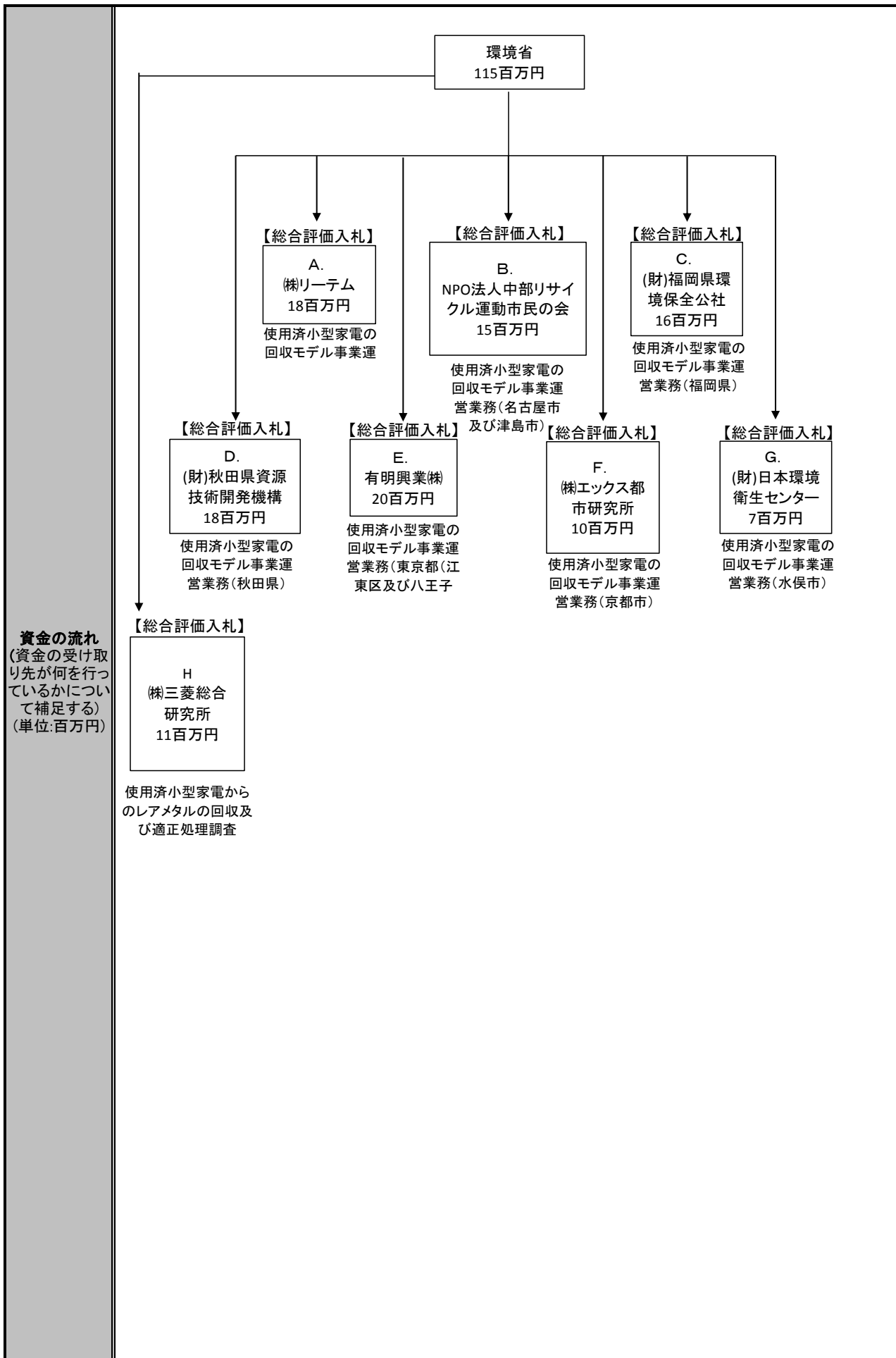
H. 容器包装リサイクル法に基づく市町村ごとの平成20年度分収集量等集計業務(請負先: (株)環境情報科学センター)
1百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			E.(株)富士経済		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	容器包装廃棄物に係る3R促進業務	32	雑役務費	リデュースの取組に係る実態調査業務	5
計		32	計		5
B.(株)循環社会研究所			F.(株)地域環境システム研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	容器包装廃棄物の使用・排出実態調査及び詳細組成調査業務	16	雑役務費	廃ペットボトルの輸出等市町村における独自処理に関する実態調査業務	1
計		16	計		1
C.(社)環境情報科学センター			G.(株)環境情報科学センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	プラスチック製容器包装リサイクル高度化推進調査業務	35	雑役務費	容器包装リサイクルのフローの透明化等に関する法制的検討補助業務	1
計		35	計		1
D.(株)三菱総合研究所			H.(株)環境情報科学センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	容器包装廃棄物の分別収集及び選別保管に係る市町村コストの実態調査業務	9	雑役務費	容器包装リサイクル法に基づく市町村ごとの平成20年度分収集量等集計業務	1
計		9	計		1

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	使用済電気電子機器の有害物質適正処理及びレアメタルリサイクル推進事業費		事業開始年度	平成20年度	作成責任者	
担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		担当課室	リサイクル推進室	室長 上田康治	
会計区分	一般会計		上位政策	廃棄物・リサイクル対策の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	資源小国のわが国にとって、使用済小型家電からレアメタルを回収、リサイクルすることは、循環型社会構築を推進する上でも喫緊の課題である。このため、適正かつ効果的な使用済小型家電からのレアメタルのリサイクルシステムの構築を目指し、使用済小型家電の回収モデル事業を通じて、効率的な回収方法、レアメタルの回収技術及びリサイクルに係る有害性等について検討を行う。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「使用済小型家電からのレアメタル回収及び適正処理に関する研究会」を開催するとともに、自治体への公募により、使用済小型家電の回収モデル事業を実施。モデル事業を通じて、使用済小型家電の効率的な回収方法、レアメタルの回収技術、使用済小型家電のリサイクルに係る有害性について、データを収集し分析を行う。得られたデータをもとに、コスト等の経済性の評価や全国規模でのリサイクルシステムの構築に向けた課題について検討を行い、制度化に向けての取りまとめを行う。					
実施状況	平成21年度、全国7地域で使用済小型家電の回収モデル事業を実施し、約75,000個(約34,000kg)の小型家電を回収した。 また、「使用済小型家電からのレアメタル回収及び適正処理に関する研究会」を2回開催し、小型家電のレアメタルの含有量について把握するとともに、回収可能量についても検討。また、リサイクルに係る有害性について、小型家電からのレアメタル回収において有害物質管理上留意すべきリスクに関する情報を収集・整理。 ※(0108)資源の有効利用促進に係る適正化事業費と一体的に実施					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	0	75	100	100	
	執行額	0	48	115		
	執行率	0	64	115		
	総事業費(執行ベース)	0	48	115		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	業務執行に先立ち請負業者より業務実施体制・実施予定等について聴取するとともに、業務実施中に適宜報告を受け、実施状況を把握した。 なお、「使用済小型家電からのレアメタル回収及び適正処理に関する研究会」において、モデル事業の実施状況について報告し、事業の進め方について有識者から意見を聴取した。また、モデル事業実施自治体及び関係者から構成される連絡会議を定期的に開催し、回収モデル事業の進捗状況報告を行い、効率的な回収方法や住民啓発の効果等について検討した。				
	見直しの余地	平成22年度、これまでに得られたデータの整理及びそれを踏まえた課題の抽出といった成果を取りまとめるとともに、事業の効率性を更に高めるために必要な検討を平成23年度以降に実施していく予定である。このため、より効率的な回収、レアメタルリサイクルが行えるよう、引き続き、自治体と適宜協議の上、請負業者に具体的な指示を与えながら進捗状況を管理し、効率的な事業実施に努める。				
予算・監視・所見率						
補記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) 単位:百万円					
	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	0	0	0			



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

使用済小型家電からのレアメタルの回収及び適正処理調査

A.(株)リーテム			E.有明興業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	モデル事業運営業務	18	雑役務費	モデル事業運営業務	20
計		18	計		20
B.NPO法人中部リサイクル運動市民の会			F.(株)エックス都市研究会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	モデル事業運営業務	15	雑役務費	モデル事業運営業務	10
計		15	計		10
C.(財)福岡県環境保全公社			G.(財)日本環境衛生センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	モデル事業運営業務	16	雑役務費	モデル事業運営業務	7
計		16	計		7
D.(財)秋田県資源技術開発機構			H.(株)三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	モデル事業運営業務	18	雑役務費	回収促進調査業務	11
計		18	計		11

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	使用済製品等の総合的なリユース促進事業		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局庁	廃棄物・リサイクル対策部		担当課室	リサイクル推進室	室長 上田康治	
会計区分	一般会計		上位政策	廃棄物・リサイクル対策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	循環型社会形成推進基本法		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	リサイクルよりも優先順位が高く、廃棄物の減量化にも貢献する、使用済製品の適正なりユースの促進に向け、その実態や可能性、推進に向けた課題を調査し、促進策の立案につなげる。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	消費者や地方公共団体、リユース業者等の関係者からの情報収集を通じ、電気電子機器等、使用済製品のリユースにまつわる流通実態、市場規模、環境保全効果を推計するとともに、先進的な取組を行う地方公共団体や業界団体の取組を調査し、リユース促進の課題と普及策について調査する。					
実施状況	家電4品目を含む14品目についての消費者アンケート等を通じ、流通実態や市場規模を推計し、また、環境保全効果の試算を行った。また、地方公共団体のリユースへの取組状況やリユースに対する認識や課題等について把握し、リユース事業者団体による優良事業者支援策の実態についても把握した。 ※(107)家電リサイクル推進事業費と一括実施					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	0	0	5	53	
	執行額	0	0	12		
	執行率	0	0	240%		
	総事業費(執行ベース)	0	0	12		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	業務仕様書に基づき適切に事業を行っていることについて、成果物の内容、水準から判断している。 また、事業実施の段階でも、随時実施方針及び内容について環境省でチェックするとともに、学識経験者を含む関係者による意見交換会を定期的実施し、その意見を踏まえながら行っている。				
	見直しの 余地	容器包装のリユースも含め、より幅広く、また、地方公共団体との協力による具体的なリユースの調査検討を行うため、予算額を拡大させることになったが、引き続き競争性のある契約を実施するとともに、随時事業の進捗状況を把握しながら見直しの必要性を検討し、効率的な事業の展開に努めていく。				
予算 チーム 監視 の・ 効率 見率						
補 記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) 単位:百万円					
	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	0	0	0			

環境省
12百万円



【一般競争入札】

A. 三菱UFJリサーチ
&コンサルティング

電気電子機器等の流
通・処理実態調査及び
リユース促進事業業務

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	流通実態調査及びリユース促進調査	12			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	家電リサイクル推進事業費		事業開始年度	平成19年度	作成責任者	
担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		担当課室	リサイクル推進室	室長 上田康治	
会計区分	一般会計		上位政策	廃棄物・リサイクル対策の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特定家庭用機器再商品化法		関係する計画、通知等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)は、平成18年6月から制度見直しのための検討を行い、平成20年2月に報告書がまとめられ、液晶テレビ・プラズマテレビ、衣類乾燥機を対象機器に追加するなど、必要な政省令等の整備を行ったところ。本事業では、法の円滑な施行を図り使用済家電の適正なりサイクルの推進を図るため、使用済家電の排出動向、リサイクル技術等の調査・検討を行う。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	2011年のアナログ放送停波に伴い、地上波デジタル放送に対応していないブラウン管テレビの排出が増大することが見込まれており、円滑な回収・リサイクルを確保することが不可欠である。このため、地上デジタル放送対応テレビ、デジタルチューナーの普及動向を含めたブラウン管テレビの排出動向調査を行うとともに、ブラウン管ガラスカセットのリサイクル・処理技術の評価を行う。 また、電気電子機器等の流通・処理実態調査を行う。					
実施状況	ブラウン管テレビの回収・リサイクルについて、以下の調査・検討を実施。 ・ブラウン管テレビ及びガラスカセットの排出予測 ・国内外におけるブラウン管ガラスカセットの処理動向・生産計画 ・ブラウン管ガラスカセットのリサイクル技術の現状と課題 ・ブラウン管ガラスカセットの今後のリサイクル・処理の在り方 また、家電4品目を含む14品目についての消費者アンケート等を通じ、流通実態や市場規模を推計し、また、環境保全効果の試算を行った。 ※(0106)使用済製品等の総合的なリユース促進事業と一括実施					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	43	52	35	31	
	執行額	43	31	9		
	執行率	100%	60%	26%		
	総事業費(執行ベース)	43	31	9		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	事業実施等の状況把握については、事業者との間で、電話や電子メール等で連絡するとともに定期的に当省担当者との打合せ会議を行い、常に事業の進捗状況や達成状況を確認している。				
	見直しの余地	今後実施するブラウン管ガラスカセットのリサイクル・適正処理技術の検討において、研究機関や製造業者等による実証試験の結果を活用する等、幅広いデータを活用することにより効率的・効果的な検討を行うこととし、事業費の抑制に努める。				
予算・監視・所見率						
補記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) 単位:百万円					
	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	0	0	0			

環境省
9百万円



【総合評価入札】

A
株三菱総合研究所
9百万円

テレビジョン受信機の
リサイクル調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	排出動向・リサイクル技術調査業務(テレビジョン受信機のリサイクル調査)	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	資源の有効利用促進に係る適正化事業費	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	担当課室	リサイクル推進室	室長 上田康治		
会計区分	一般会計	上位政策	廃棄物・リサイクル対策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	資源の有効な利用の促進に関する法律	関係する計 画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	資源の有効な利用の促進に関する法律(資源有効利用促進法)に基づき、事業者等は指定再資源化製品(パーソナルコンピュータ(パソコン)及び密閉型蓄電池(二次電池))について、自主回収を行い再資源化(リサイクル)することが義務付けられている。本事業においては、指定再資源化製品等に関する法の施行状況を把握し、適正な回収・リサイクルを推進する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	指定再資源化製品等に関する法の施行状況に関し、現在、指定再資源化製品の対象外製品(プリンタ、小型家電等)について、リサイクルの可能性や現在の処理状況の調査を行うとともに、リサイクル技術の開発状況の把握・評価及び現状の回収制度についての排出者アンケートに基づく改善策を検討する。					
実施状況	使用済携帯電話について、指定再資源化製品としての指定の可能性の検討を行うとともに、事業者による自主回収の取り組みを促進するためのキャンペーンを実施。 ※(0105)使用済電気電子機器の有害物質適正処理及びレアメタルリサイクル推進事業費と一体的に実施					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	17	26	24	13	
	執行額	0	0	10		
	執行率	0%	0%	42%		
	総事業費(執行ベース)	0	0	10		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	業務執行に先立ち請負業者より業務実施体制・実施予定等について聴取するとともに、業務実施中にも適宜報告を受け、実施状況を把握した。 なお、事業実施に当たり、製造業者等の関係者からなる会議を開催し、事業の方向性及び効率的な実施について検討を適宜行った。 また、事業によって得られた成果については関係者会議で報告し、内容の適切性及び今後の進め方について議論を行った。				
	見直しの 余地	これまでの調査で得られた知見をもとに、指定再資源化製品への機器追加の必要性について検討を行い、検討結果を踏まえて今後の事業規模を決定することにより、事業の効率化に努める。				
予算 チーム 監視 の・ 所効 見率						
補 記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) 単位:百万円					
	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	0	0	0			

環境省
10 百万円



【総合評価入札】

A
(財)水と緑の
惑星保全機構
10百万円

使用済携帯電話回
収促進に係る調査

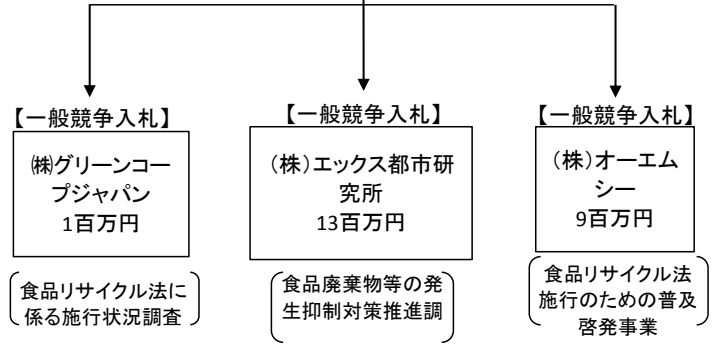
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように
 記載)

A.(財)水と緑の惑星保全機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	使用済携帯電話回収促進調査業務	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	食品リサイクル推進事業費	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局庁	廃棄物・リサイクル対策部	担当課室	リサイクル推進室	室長 上田康治		
会計区分	一般会計	上位政策	廃棄物・リサイクル対策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品製造業や食品卸売業においては、再生利用等の実施率は比較的高いものの、食品小売業や外食産業においては、再生利用等の実施率は比較的低い。そのため、食品流通における小売業・外食産業をはじめとした食品関連事業者の再生利用等の実施率を向上させることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	食品リサイクル法の基本方針に示された食品関連事業者の再生利用等実施率目標を達成するため、国は必要な措置を講ずるよう努めなければならないと定められており、再生利用等の実施に資するためのリサイクルループ形成の促進や、登録再生利用事業者の育成を行う。また、各事業者の再生利用等実施の意欲を向上させるため、優良事業者を表彰する。 また、平成24年には法の見直しを控えており、法の施行状況などを勘案し、必要な措置を講ずることとされており、そのための施行状況の調査等を行う。					
実施状況	食品廃棄物等の発生抑制対策を推進するため、食品関連事業者及び消費者の行動形態の変革を促すための効果的な方策の検討を行った。 リサイクルループ形成促進・登録再生利用事業者育成のためのセミナーを行った。また、食品リサイクル推進環境大臣賞の授与を行った。 食品リサイクル法に係る施行状況の調査を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	19	30	23	17	
	執行額	5	28	23		
	執行率	26%	93%	100%		
	総事業費(執行ベース)	5	28	23		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業実施等の状況把握については、事業者との間で、電話や電子メール等で連絡するとともに定期的に当省担当者との打合せ会議を行い、常に事業の進捗状況や達成状況を確認している。				
	見直しの余地	引き続き競争性のある契約を実施するとともに、事業の進捗状況については、随時連絡を取り把握に努める。 食品リサイクル法に係る基本方針に定められた再生利用等実施率の向上のため、リサイクルループの形成促進や再生利用事業者育成事業を行う。 優良事業者の表彰については、過去3回行い、一定の成果が認められることから、事業の見直しの結果、一部の予算を縮減したところ。 また、平成24年度の法の見直しに向けて、施行状況の調査等を行うとともに業務の簡素化のため可能な限り事業を統合して執行する。				
予算チームの監視・所見率						
補記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) 単位:百万円					
	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	0	0	0			

環境省
23百万円



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように
 記載)

A.(株)グリーンコープジャパン			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	食品リサイクル法に係る施行状況調査	1			
計		1	計		0
B.(株)エックス都市研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	食品廃棄物等の発生抑制対策推進調査	13			
計		13	計		0
C.(株)オーエムシー			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	食品リサイクル法施行のための普及啓発	9			
計		9	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	建設リサイクル推進事業費		事業開始年度	平成19年度	作成責任者	
担当部局庁	廃棄物・リサイクル対策部		担当課室	産業廃棄物課・リサイクル推進室	室長 上田 康治	
会計区分	一般会計		上位政策	廃棄物・リサイクル対策の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第3条		関係する計画、通知等	特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の促進等に関する基本方針		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成20年度に取りまとめられた建設リサイクル制度の施行状況の評価・検討を踏まえた建設リサイクル法制度の円滑な施行のため、発注者等の関係者への制度の周知を行うとともに、今後発生が増加が予想される廃石膏ボードの基礎調査を踏まえ、廃石膏ボードのリサイクルが促進される方策の検討等を行う。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	廃石膏ボードは今後増加が見込まれるが、最終処分場の新規開設が伸び悩み、リサイクルに係る体制や技術等が未確立であることから、廃石膏ボードの現況を調査し、廃石膏ボードのリサイクルの課題の抽出、課題解決に繋げる複数の方策の検討等を行う。 的確に建設廃棄物の物流を把握し再資源化を促進に向けた電子 manifests の普及を図るためのセミナーの開催する。					
実施状況	平成20年～21年度に、解体系石膏ボードのリサイクルに関する概況調査と、リサイクル技術、用途及び用途ごとの環境安全性等について調査を行った。平成20年度に電子 manifests の見える化モデル事業を、平成21年度に、電子 manifests の有効性に係るセミナーを開催した。 エコタウンにおける建設リサイクル法のリサイクル施設を初めとしたリサイクル施設の集積による効果、現状の課題等を検討した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	3	33	30	14	
	執行額	1	36	26		
	執行率	33%	109%	87%		
	総事業費(執行ベース)	1	36	26		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業実施等の状況把握については、事業者との間で、電話や電子メール等で連絡するとともに定期的に当省担当者との打合せ会議を行い、常に事業の進捗状況や達成状況を確認している。				
	見直しの余地	競争性のある契約の実施、事業の進捗状況の随時確認などにより、効率的な事業の実施を図っていく。 建設廃棄物のリサイクル率や電子 manifests の普及率は向上してはいるが、石膏ボードのリサイクルについては進んでない。その解決と実効性向上に向け、今後の事業の検討を進めていく必要がある。 なお、電子 manifests に関する普及啓発は、一定程度進んだため、一部22年度予算を縮減している。				
予算チームの監視・所見率						
補記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) 単位:百万円					
	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	0	0	0			

環境省
26百万円

〔本事業が滞りなく確実かつ効果的に実施され、実効があがるよう請負者を管理・監督〕

【一般競争入札】

A. (株)日本能率協会総合研究所
8百万円

【一般競争入札】

B. (有)ビジョンブリッジ
3百万円

〔①石膏に係る基礎的知見の収集
②廃石膏粉の再利用用途及び改良後の基準の整理
③地盤安定資材としての活用に当たっての環境安全性の検討〕

〔①電子マニフェストの有効性に係るセミナー開催〕

【一般競争入札】

C. 財団法人日本環境衛生センター
15百万円

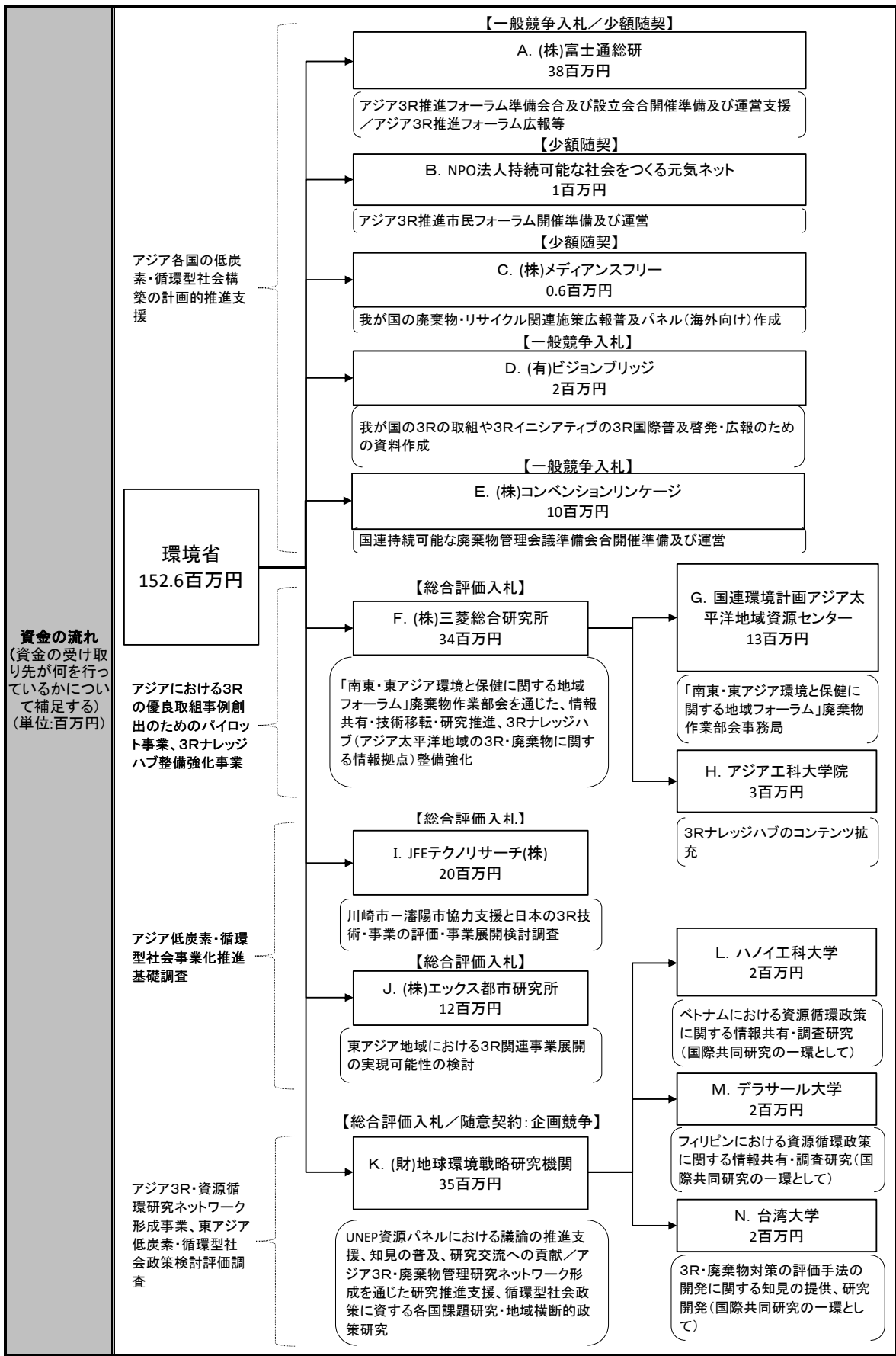
平成21年度エコタウンの更なる推進方策に関する調査・検討事業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)日本能率協会総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	廃石膏ボード再資源化促進方策 検討事業	8			
計		8	計		0
B.(有)ビジョンブリッジ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	中小零細建設業者宛電子マニ フェスト普及事業	3			
計		3	計		0
C.(財)日本環境衛生センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	事業推進方策調査・検討事業費	15			
計		15	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (環境省)											
予算事業名	アジア低炭素・循環型社会構築力強化プログラム事業		事業開始年度	平成21年度	作成責任者						
担当部署	廃棄物・リサイクル対策部		担当課室	循環型社会推進室	室長 大森 恵子						
会計区分	一般会計		上位政策	廃棄物・リサイクル対策の推進							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	循環型社会形成推進基本法(平成十二年六月二日法律第百十号) 第三十一条…『国際的協調のための措置』		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画第5章『国の取組』第3節『海外との関係における資源循環』、3Rイニシアティブ							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	G8首脳間で合意された3Rイニシアティブや、2008年のG8環境大臣会合で合意された「神戸3R行動計画」、日本としてアジア等における循環型社会構築に貢献していくための「新・ゴミゼロ国際化行動計画」等に基づき、各国政府や各主体との協力、連携を進めること等により、アジアにおける低炭素・循環型社会の構築を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アジアにおける循環型社会の構築を温暖化対策にも貢献しつつ実現するため、東アジアにおける低炭素・循環型社会の形成に向けた政策手法の検討作業を加速する。また、世界をリードする我が国の知見・経験を最大限活用し、温暖化対策としての効果も追求しつつアジア各国での3Rの戦略的・計画的実施を促進するとともに、資源循環に関する情報・知見の整備、3Rの優良取組事例創出をアジア地域全体で総合的に取り組むべく、我が国として支援・検討を行う。										
実施状況	<p>○各国における国家戦略策定等の3R推進政策立案等を支援するため、アジア各国の低炭素・循環型社会構築の推進プラットフォームとして、アジア3R推進フォーラムの設立を支援。</p> <p>○アジア地域のNGO/NPOのアジア3R推進フォーラムへの参加を推進するアジア3R推進市民フォーラムの開催を支援し、各国の政策立案への市民の参加を支援。</p> <p>○3Rに関する国際的普及を目指した日本の経験等を紹介する広報資料を作成し、各国政府における3R実施への国際普及啓発を推進。</p> <p>○世界的な3Rの推進を支援するため、国連持続可能な廃棄物管理会議準備会合を開催。</p> <p>○「南東アジア環境と保健に関する地域フォーラム」廃棄物作業部会の活動を支援・連携し、各国の事例に関する情報共有や技術移転に関する研究推進、同作業部会の次期計画案の策定等を実施。</p> <p>○3Rナレッジハブについて、アジア工科大学院と連携して、研究者コンテンツの拡充、3R廃棄物管理関連企業や有機廃棄物の情報収集等による整備強化を実施。</p> <p>○アジアにおける3R・資源循環研究ネットワークとして、国際共同研究ネットワークを構築し、資源循環に関する情報・データ整備、国レベル及び地域横断的課題の評価を開始。</p> <p>○UNEP資源パネル対応として、我が国の3R政策等のとりまとめとパネルにおける議論の状況把握を行い、我が国としての対処方針の整理・検討を実施。</p> <p>○アジアにおける低炭素・循環型社会事業化推進のための東アジア地域における3R関連事業基礎調査、川崎市-瀋陽市都市間協力支援を踏まえた3R事業化促進のための基礎調査等を実施。</p> <p>○東アジア域内の研究機関や国際機関等と連携して、資源循環に関する情報・データの整備を図るとともに、廃棄物も含めた循環資源の国際的な流れ、各国のリサイクル制度等の政策の発展を踏まえた各国及び地域横断的な課題、政策オプションの検討評価調査を実施</p>										
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求					
	予算額(補正後)	0	0	153	152						
	執行額	0	0	153							
	執行率	0	0	100%							
	総事業費(執行ベース)	0	0	153							
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	請負業者については、提出された成果物により、事業が適正に執行されたか確認を行っている。また、請負業者から再委託等により資金を受け取って業務の一部を分担している団体については、事前の見積書送付や、成果物において適切に担当部分の業務が行われているかを確認することにより、状況把握を行っている。									
	見直しの余地	引き続き競争性のある契約を実施するとともに、事業の進捗状況を随時把握し、適切な指示を送り続ける事で作業の生産性を高める。また、定例化している作業項目に無駄なものが含まれていないか、全ての一連の作業を体系的に整理点検し、一部でも合理化・効率化できるものがあれば実施する。さらに、事業成果について、中央環境審議会、環境省HP等の様々な機会やコンテンツで紹介、情報発信をしっかりと実施していく。									
予算・監視・効率	化予 チ一 算監 一視 ムの 効 率										
補記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額)										
	<p style="text-align: center;">単位:百万円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>平成19年度</td> <td>平成20年度</td> <td>平成21年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table>						平成19年度	平成20年度	平成21年度	0	0
平成19年度	平成20年度	平成21年度									
0	0	0									



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように
 記載)

A. (株)富士通総研			H. アジア工科大学院		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	アジア3R推進フォーラム開催・広報費	38	雑役務費	3Rナレッジハブのコンテンツ拡充	3
計		38	計		3
B. NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット			I. JFEテクノリサーチ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	アジア3R市民フォーラム開催準備及び運営	1	雑役務費	3R技術・事業検討調査費	20
計		1	計		20
C. (株)メディアンスフリー			J. (株)エックス都市研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	廃棄物・リサイクル施策広報資料作成費(海外向けパネル資料)	0.6	雑役務費	3R関連事業検討調査費	12
計		0.6	計		12
D. (有)ビジョンブリッジ			K. (財)地球環境戦略研究機関		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	3Rイニシアティブ等広報資料作成費(パンフレット)	2	雑役務費	資源循環調査・研究推進費	29
			委託費	ハノイ工科大学	2
			委託費	デラサール大学	2
計		2	委託費	台湾大学	2
			計		35
E. (株)コンベンションリンケージ			L. ハノイ工科大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	国連持続可能な廃棄物管理会議準備会合開催費	10	雑役務費	ベトナムにおける資源循環政策調査研究費	2
計		10	計		2
F. (株)三菱総合研究所			M. デラサール大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	3R情報収集・調査研究費	18	雑役務費	フィリピンにおける資源循環政策調査研究費	2
拠出金	国連環境計画アジア太平洋地域資源センター	13			
委託費	アジア工科大学院	3	計		2
計		34			
G. 国連環境計画アジア太平洋地域資源センター			N. 台湾大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	「南東・東アジア環境と保健に関する地域フォーラム」廃棄物作業部会運営費	13	雑役務費	アジア地域における資源循環政策の定量的評価手法研究開発費	2
計		13	計		2

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	UNEP「持続可能な資源管理に関する国際パネル」支援		事業開始年度	平成20年度		作成責任者
担当部署	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		担当課室	循環型社会推進室		室長 大森 恵子
会計区分	一般会計		上位政策	廃棄物・リサイクル対策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	循環型社会形成推進基本法(平成十二年六月二日法律第百十号) 第三十一条・・・『国際的協調のための措置』		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画第5章『国の取組』第3節『海外との関係における資源循環』、3Rイニシアティブ		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	持続可能な社会と資源管理のあり方を世界レベルで科学的に検討する場として、国際的に重要な位置づけとなっている国連環境計画(UNEP)「持続可能な資源管理に関する国際パネル」(UNEP資源パネル)の事業活動へ参加することにより、世界各地の横断的な課題解決に寄与する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	資源の効率的な利用による経済成長と、経済成長に伴う環境影響の低減について議論している、資源分野における世界の著名な科学者及び専門家による独立したパネルである国連環境計画(UNEP)「持続可能な資源管理に関する国際パネル」(UNEP資源パネル)に対して、参加国として応分の拠出を行う。					
実施状況	国連環境計画(UNEP)に対して拠出。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	0	19	18	16	
	執行額	0	19	18		
	執行率	0	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	0	19	18		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	UNEP資源パネルにおける我が国からの拠出金の執行状況は、年2回程度開催される運営委員会(環境省からも出席)の決算報告にて、適正に執行されたかの確認を行っている。				
	見直しの余地	UNEP資源パネルの活動について、参加国全体に優れた成果が共有されるよう積極的な協力を行っていく。また、資源パネルの成果について、翻訳をし、我が国の施策や取組に役立てるべく、中央環境審議会、セミナー、環境省HP等の様々な機会やコンテンツで紹介、情報発信をしっかりと実施していく。				
予算チームの監視・所見率						
補記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) 単位:百万円					
	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	0	0	0			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

環境省
18百万円

【拠出金】

A. 国連環境計画(UNEP)
持続可能な資源管理に関する国際パ
ネル
18百万円

資源分野の著名な科学者及び専門家
による「持続可能な資源管理に関する
国際パネル」を設立。同パネルにおい
て必要な議論が行われるべく、必要
な事務局の管理・運営に要する費用の
拠出。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように
 記載)

A. UNEP「持続可能な資源管理に関する国際パネル」			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	事務局運営・管理、会合開催等経費	18			
計		18	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	アジア諸国における3Rの戦略的実施支援事業 拠出金		事業開始 年度	平成21年度		作成責任者
担当部署	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		担当課室	循環型社会推進室		室長 大森 恵子
会計区分	一般会計		上位政策	廃棄物・リサイクル対策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	循環型社会形成推進基本法(平成十二年六月 二日法律第十号) 第三十一条 …『国際的 協調のための措置』		関係する計 画、通知等	循環型社会形成推進基本計画第5章『国の取組』第 3節『海外との関係における資源循環』、3Rイニシア ティブ		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	アジア各国においては、3R国家戦略に基づいて、3Rや廃棄物管理の具体的な事業形成や政策立案を進める必要 があるが、当該分野は、従来優先度が低いために実績に乏しく、また、これらの国では開発全般にわたって先進国の 支援を必要としている。このため、3R国家戦略の策定を支援した我が国として、国連機関と連携して、戦略の実施を促 進することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	我が国の支援等により、ベトナム、インドネシア等アジア数カ国で3R国家戦略の策定が進んでいることを踏まえ、各 国における3R関連の事業形成や政策立案を促進するため、各国間の政策対話の推進や多様な関係者間の協力等を 通じてアジア地域の3Rを推進するプラットフォームとして「アジア3R推進フォーラム」を設立するとともに、国家戦略に 基づく取組を促進するためのモデル的事業計画の策定等を行うため、実施主体となる国連機関(国連地域開発セン ター(UNCRD))に対して拠出を行う。					
実施状況	国連地域開発センター(UNCRD)に対して拠出。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	28	25	
	執行額	—	—	28		
	執行率	—	—	100%		
総事業費(執行ベース)	—	—	28			
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	UNCRDにおける我が国からの拠出金の執行状況は、アジア3R推進フォーラムの企画運営段階から環境省も携わり 計画問題ないことを把握しており、また、決算報告により、適正に執行されたかの確認を行っている。				
	見直しの 余地	アジア3R推進フォーラムにおけるリーダーシップを執りつつ、同フォーラムが確実に醸成されるよう関係諸国、関係主 体に対して積極的に協力の働きかけを行い、同フォーラムの下で各種3Rの具体的な取組を促進する。また、アジア3 R推進フォーラムに諮られた議案や成果について、中央環境審議会、セミナー、環境省HP等の様々な機会やコンテン ツで紹介、情報発信をしっかりと実施していく。				
予算 チーム 監視 の・効 率						
補 記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) 単位:百万円					
	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	0	0	0			

環境省
28百万円

【拠出金】

A. 国連地域開発センター(UNCRD)
28百万円

「アジア3R推進フォーラム」設立支援・
運営及び国家戦略に基づく取組を促
進するためのモデル的事業計画の策
定等を行うプロジェクト経費として拠出。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように
 記載)

A. 国連地域開発センター(UNCRD)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	3R国家戦略策定支援・アジア3R推進 フォーラム開催支援費	28			
計		28	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	コンピュータ機器廃棄物適正管理事業拠出金		事業開始年度	平成18年度		作成責任者
担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		担当課室	適正処理・不法投棄対策室		適正処理・不法投棄対策室長 荒木真一
会計区分	一般会計		上位政策	廃棄物・リサイクル対策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	パーゼル条約 締約国会議		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報技術の発展等によりコンピュータ機器廃棄物の発生量が急増し不適正な処理による環境影響が懸念されていることから、平成20年6月のパーゼル条約(有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するパーゼル条約)第9回締約国会議において、コンピュータ機器廃棄物に関するパートナーシッププログラム(PACE)を立ち上げ、コンピュータ機器廃棄物の適正処理のためのガイドラインの策定等を行うこととなった。本事業はこのPACEを支援するためのものである。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	PACE活動全般を執行するPACE作業グループと次の1)~4)の4分野にわたるプロジェクトグループを設立。プロジェクトグループは、コンピュータ機器廃棄物の1)環境上適正なリユース、修理、改修の推進、2)環境上適正なリサイクル、リサイクルによる資源の有効利用促進、3)環境上適正な管理、4)意識啓発や能力開発について、ガイドラインの作成や開発途上国や市場経済移行国における実証プログラムを実施する。					
実施状況	平成21年度は、各プロジェクトグループの進行管理を行うPACE作業グループを2回開催。各プロジェクトグループは定期的に電話会議を行い、各分野におけるガイドライン作成を進めるとともに、開発途上国や市場経済移行国のニーズに沿った各プロジェクト実証プログラムの計画策定を進めた。このうち、3)の「環境上適正な管理」に関するプロジェクトグループは、コンピュータ機器廃棄物の環境上適正な管理のために奨励される基準に関するガイドラインを作成し、その他のプロジェクトの基本情報として利用されている。 また、PACE作業グループ会合の第3回目は環境省とパーゼル条約アジア太平洋地域調整センターと共催で本年12月に中国・北京にて開催する予定。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	42	39	37	34	
	執行額	42	39	37		
	執行率	100	100	100		
	総事業費(執行ベース)	42	39	37		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	PACE作業グループとプロジェクトグループに環境省担当職員が参画し、定期的に開催される電話会議等を通してプロジェクト執行状況を把握するとともに、開発途上国、特にアジア地域のニーズに見合うガイドラインが作成されるよう働き掛けている。				
	見直しの余地	平成22年5月に開催された第7回パーゼル条約公開作業部会において、PACEの活動についてさらなる推進が決定されたことを受け、我が国も引き続きPACEの活動に対して支援事業を行う。また、パーゼル条約における重要課題である、アジア地域における有害廃棄物の環境上適正な管理や越境移動管理に関する事案についても、条約における議論を踏まえつつ必要な支援を行うことを検討する。				
化予 算 監 視 の ・ 所 効 見 率						
補 記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) 単位:百万円					
	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	0	0	0			

環境省
37百万円



【拠出金】

A. バゼル条約事務局
局
37百万円

[2009年度コンピュータ機器廃棄物
適正管理事業支援]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.バーゼル条約事務局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
バーゼル条約技術協力信託基金(拠出金)	2009年度コンピューター機器廃棄物適正管理事業支援	37			
計		37	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	ダイオキシン削減対策総合推進費	事業開始年度	平成11年度	作成責任者		
担当部局庁	廃棄物・リサイクル対策部	担当課室	廃棄物対策課	廃棄物対策課長 徳田 博保		
会計区分	一般会計	上位政策	廃棄物・リサイクル対策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	ダイオキシン類対策特別措置法	関係する計画、 通知等	我が国における事業活動に伴い排出されるダイオキシン類の量を削減するための計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	「ダイオキシン類の量を削減するための計画」においては、「国は、廃棄物焼却施設等の各発生源別及び排出媒体別のダイオキシン類の排出量の目録を毎年作成し、公表する」とこととなっている。また、ダイオキシン類対策特別措置法第38条では、国は、ダイオキシン類による環境の汚染の防止又はその除去等のための施設の設置又は改善につき必要な技術的助言をすることとなっており、一般廃棄物処理施設の維持管理に当たる技術者に対して、講習を実施するものである。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイオキシン類排出実態調査 ダイオキシン類対策措置法に基づき一般廃棄物処理施設の設置者が測定するダイオキシン類のデータ等を集計し、対策の進捗状況及び削減状況を把握、公表する。 ・一般廃棄物処理施設の技術管理者に対する講習会の開催 廃棄物処理施設からのダイオキシン類の削減に向けて適切な維持管理の徹底・方法、処理技術の開発状況及び発注仕様書作成から入札・契約に係る手引きなどの講習会を全国7か所のブロックにおいて実施する。 					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイオキシン類排出実態調査 ダイオキシン類排出実態調査は、全国2,327の一般廃棄物焼却炉及び1,719の一般廃棄物最終処分場に対して実施。 ・一般廃棄物処理施設の技術管理者に対する講習会の開催 標記講習会は、全国7か所(札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、岡山、福岡)において実施し、合計858人が参加。 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	12	12	12	12	
	執行額	12	11	9		
	執行率	97%	89%	76%		
	総事業費(執行ベース)	12	11	9		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	ダイオキシン類排出実態調査においては、収集データの修正・集計が完了した時点、自治体確認用の資料が作成できた時点、公表用データのまとめができた時点及び次年度用の自治体配布資料が完成した時点で報告を受けることにより現場状況及び進捗状況を把握した。 講習会用テキストは、学識経験者の意見を参考に環境省のチェックのもと作成し、また、7ブロックで行われる講習会には環境省職員が講師として参加するとともに、実施状況を確実に把握した。				
	見直しの 余地	2件の契約においては、引き続き競争性のある契約を実施する。 ダイオキシン類排出実態調査においては、焼却処理技術の進歩によりますます多様になってきた調査内容を効率的に集計できるよう、調査票や記入マニュアルの改良を行い、委託業務内容の効率化を図る。 講習会は、事業の効果を最大限に発揮するため、できるだけ多くの現場技術者に参加してもらうことができるよう、実施時期・場所を検討する。また、講習テキストの内容についても、技術の進歩や現場における課題を把握することにより重点テーマを設定し、効果的な講習内容とする。				
予算 監視 の 所 見 率						
補 記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) 単位:百万円					
	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	0	0	0			

環境省
9百万円

自治体データの回収
データの集約・公表
講習会テキスト資料作成
講習会での講演

【一般競争入札】

A.エムズ環境技研(株)
6百万円

一般廃棄物処理施設管理
技術者講習会開催業務

管理技術講習会の開催
講習会テキストの作成
アンケートの取りまとめ

【一般競争入札】

B.(財)関西環境管理
技術センター
3百万円

ダイオキシン類排出実態調査

回収データのチェック
不良データの確認・修正
データ集計、解析、分析
報告書作成
次年度調査票の作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように
 記載)

A.エムズ環境技研(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	一般廃棄物処理施設管理技術講習 会開催業務	6			
計		6	計		0
B.(財)関西環境管理技術センター*			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ダイオキシン類排出実態調査	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	市町村の3R化改革加速化支援事業		事業開始年度	平成19年度		作成責任者
担当部署	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		担当課室	廃棄物対策課		廃棄物対策課長 徳田 博保
会計区分	一般会計		上位政策	廃棄物・リサイクル対策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、通知等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の2に基づく基本方針		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一般廃棄物の処理は市町村の自治事務であるが、廃棄物処理法においては、国が市町村等に対し、技術的援助を与えることに努めることとされている。このため、各種ガイドライン等を示すことで、①循環型社会形成、②地球温暖化防止、③公共サービス、④経済性の観点等から、市町村の一般廃棄物処理事業がより効果的かつ効率的な事業となることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境省では、市町村に対して、①一般廃棄物会計基準、②一般廃棄物処理有料化の手引き、③市町村における循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システムの指針の3つのガイドラインを平成19年に示したが、これらを踏まえ、市町村による廃棄物処理事業を効率化するための手段や取組方法を取りまとめる。また、市町村による一般廃棄物会計基準に基づく財務書類の策定実績を踏まえ、財務書類作成支援ツール及びマニュアルの改定を行うほか、3つのガイドラインの改定に向けた検討を行う。					
実施状況	平成21年度は会計基準に基づく財務書類作成を行う地方公共団体を支援するため、会計基準、支援ツール及びマニュアルに関する質問受付窓口を開設した。質問に対する回答の結果を環境省ホームページに掲載しているFAQ(想定問答)と併せて取りまとめるとともに、質問内容を整理・分析することにより、支援ツールの課題を取りまとめた。また、検討会を開催し、検討会での議論も踏まえながら、支援ツールを改良した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	15	15	19	0	
	執行額	19	18	14		
	執行率	129%	121%	73%		
	総事業費(執行ベース)					
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	成果物をもって、事業目標の達成状況を見極めている。また必要に応じて、打合せを行うなど、適宜連絡を取っており、その都度進捗状況の確認を行っている。				
	見直しの余地	平成21年度限りで本事業は終了。				
予算・監視の・所見率						
補記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) 単位:百万円					
	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	0	0	0			

環境省
14百万円

- ・ツールを含むシステム全体の管理
- ・請負者では判断しきれなかった質問に対する回答
- ・支援ツールの改良作業
- ・検討会の開催



【一般競争入札】

A. 三菱総合研究所
14百万円

- ・質問窓口の開設
- ・質問内容のとりまとめ
- ・支援ツールの課題の整理

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者
 について記載す
 る。使途と費目
 の双方で実情
 が分かるよう
 に記載)

A.三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	問い合わせ対応費、報告書作成費等	14			
計		14	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	特定化学物質排出量等 届出支援システム改善等経費		事業開始 年度	平成13年度	作成責任者	
担当部局庁	廃棄物・リサイクル対策部		担当課室	廃棄物対策課	廃棄物対策課長 徳田 博保	
会計区分	一般会計		上位政策	廃棄物・リサイクル対策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特定化学物質の環境への排出量の把握等 及び管理の改善の促進に関する法律		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	廃棄物処理施設は、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）」で定められた事業者として、化学物質の環境中への排出量及び移動量を把握し、その結果を環境大臣に届け出ることを義務づけられており、PRTR届出支援システムを活用して事業者からのデータを収集・確認及び修正し、取りまとめ、公開する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	① 紙、電子等各媒体による届出受理 ② 紙情報の電子化 ③ 内容確認・不備データの届出先確認・修正 ④ 届出データの集計及び届出元リスト作成					
実施状況	事業実施事業所数：1か所（独立行政法人 製品評価技術基盤機構） （平成21年度 製品評価技術基盤機構にて取り扱った環境大臣あてPRTR届出事業所数 2,391）					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	8	8	8	8	
	執行額	8	8	8		
	執行率	100%	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	8	8	8		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	本業務は、独立行政法人製品評価技術基盤機構が所有する「特定化学物質の環境への排出量把握及び管理の改善の促進に関する法律施行規則」第11条第1項第1号の規定に基づく「主務大臣が指定する電子計算機」に唯一指定されている電子届出システムにおいて作業が行われており、環境省から当該システムにログオンして（ログオンするためには専用のID・パスワード等が必要）、データ処理等の業務の進捗状況を随時把握するとともに、業務終了後の成果物をもって、事業目標の達成状況を見極めている。				
	見直しの 余地	PRTR法において、事業者が届け出る方法は、電子届出システムの利用、磁気媒体による届出及び書面による届出の3つの方法から選択することが可能である。書面による届出は、そのデータの電子化を図る必要があることから、コストアップの要因となっており、環境省ホームページにおいて電子届出システムの利用の推進を啓発するとともに、本件予算とは別途の制度に係ることであるが、経済産業省や(独)製品評価技術基盤機構に対して届出者の実態・要望等を踏まえ、利用しやすい電子届出システムの改良を要望していく。				
化予 算― 監 視 の ・ 効 率						
補 記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) 単位:百万円					
	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	0	0	0			

環境省
8百万円

対象物質の見直し
届出事項・方法の見直し
電子媒体での届け出の啓発
排出量・移動量の集計・公表



【随意契約】

A.(独)製品評価技術基盤機構
8百万円

電子届出システムの管理
届出データの内容確認
データの修正・電子化
データの記録・集計

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(独)製品評価技術基盤機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	特定化学物質の排出量調査	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	廃棄物処理技術等情報提供システム改善経費	事業開始年度	平成10年度	作成責任者		
担当部署	廃棄物・リサイクル対策部	担当課室	廃棄物対策課	廃棄物対策課長 徳田 博保		
会計区分	一般会計	上位政策	廃棄物・リサイクル対策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条3項	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(1)循環型社会構築のための多種多様な技術情報の提供による適正な廃棄物処理、安全で適正な施設の整備の促進 (2)低炭素社会の構築にも資する多種多様な技術情報の提供					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一般廃棄物の処理を担う市町村等において、安全で適正な施設の整備や廃棄物の適正処理等、循環型社会形成のための各種施策の立案にあたっては、最新の技術情報が必要不可欠である。また、昨今では、廃棄物分野において温室効果ガスの排出削減対策が求められていることから、廃棄物処理システムにおける温暖化対策技術等についても、国民や地方公共団体に広く提供することが必要となってくる。 以上を踏まえ、安全で適正な施設の整備や国内外の廃棄物処理等、循環型社会構築のための技術や、処理における温暖化対策技術等に関する情報が得られるシステムを構築し、広く国民や地方公共団体に提供する。					
実施状況	「環境省廃棄物処理技術情報」WEBページの内容を充実するため、廃棄物処理、循環型社会形成に関わる最新の技術情報データの収集・整理を行った。 また、このページのインターネットからの外部攻撃に対する脆弱性を調査し、これへの対策を講じて閲覧の安全性を確保した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	7	6	6	6	
	執行額	4	3	8		
	執行率	57%	50%	133%		
	総事業費(執行ベース)					
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	成果物をもって、事業目標の達成状況を見極めている。また、業務実施過程においても、必要に応じて打合せを行うなど、適宜連絡・調整行っており、その都度進捗状況の確認を行っている。				
	見直しの余地	「環境省廃棄物処理技術情報」WEBページにおける循環型社会形成推進科学研究費に関する情報を速やかに更新する。情報収集の対象は廃棄物処理に係る広範な技術情報とし、またインターネットや業界紙・専門誌などあらゆるメディアについて幅広く情報をチェックするとともに、廃棄物系バイオマスの利用などタイムリーなテーマやレアメタルの回収などの政策的に重要なテーマについて重点化することにより、効率的に情報収集し、効果的な情報提供を行う。				
予算チームの監視・所見率						
補記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) 単位:百万円					
	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	0	0	0			

環境省
8.4百万円

科学研究費補助金の運営
「環境省廃棄物処理技術情報」
WEBページの内容更新

【一般競争入札】

A.(社)国際環境研究協会
7.5百万円

「環境省廃棄物処理技術情報」
WEBページ掲載用コンテンツ作成
科学研究費補助金関連
温室効果ガス削減技術関連
海外廃棄物情報関連

【随意契約】

B.グローバル・セキュリティ・
エキスパート(株)
0.6百万円

「環境省廃棄物処理技術情報」
WEBページを対象とした、
不正侵入等の脆弱性調査
対策の指示、対策後確認調査

【随意契約】

C.(財)環境情報普及センター
0.3百万円

「環境省廃棄物処理技術情報」
WEBページ等の脆弱性に対する
アプリケーションの修正

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように
 記載)

A.(社)国際環境研究協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	WEBページ掲載用情報整理	8			
計		8	計		0
B.グローバル・セキュリティ・エキスパート(株)・			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	WEBページ安全性調査	1			
計		1	計		0
C.(財)環境情報普及センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	WEBページシステム改善	0			
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	廃棄物処理施設における水銀等排出状況調査		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部署	廃棄物・リサイクル対策部		担当課室	廃棄物対策課		廃棄物対策課長 徳田 博保
会計区分	一般会計		上位政策	廃棄物・リサイクル対策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計 画、通知等	—		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国連環境計画(UNEP)は、2001年より地球規模での水銀汚染に関連する活動(UNEP水銀プログラム)を開始し、2005年からは鉛及びカドミウムも対象に加えて活動(UNEP重金属プログラム)を行っており、第25回UNEP管理理事会(21年2月)において、水銀の排出抑制や輸出入の規制をするための条約を2013年の調印を目指すことで合意しているところ。また、国内での廃棄物処理施設における水銀・鉛・カドミウム排出状況を調査・整理し、我が国がリードするUNEP廃棄物管理分野での議論に資するものとする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	(1) 廃棄物処理施設等における水銀・鉛・カドミウムの排出状況等の調査 (2) 上記の状況調査と併せ、廃棄物処理施設の運転管理状況の調査を行い被処理物、処理種別、処理方式等による、水銀等の物質フローを整理する					
実施状況	調査項目:水銀・鉛・カドミウム、施設の稼働・管理データ 調査地点:10か所(焼却炉:20炉、熔融炉:3炉、粗大ごみ処理施設:3施設) 分析検体:103検体(処理前廃棄物:10検体、排ガス:44検体、排水:5検体、焼却灰:44検体)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	8	8	
	執行額			2		
	執行率			28%		
	総事業費(執行ベース)					
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	調査内容、調査地点の選定、調査方法、サンプリング方法など調査の内容全般について、環境省担当職員及び請負事業者は、学識経験者の意見を聞きながら順次業務を進め、また、現場の状況を随時確認して、業務の進捗を把握した。				
	見直しの余地	平成21年度においては、環境基準や排出基準がない物質を測定する新たな試みとなる業務であったことから、サンプリング手法など測定スキームの検討に時間を要するとともに、一定数の施設において調査測定を行おうとしたために該当自治体への説明・調整に時間を要したものであり、この結果、最終処分場における水銀等の挙動調査及び調査対象施設にごみを搬入する自治体における水銀の分別状況等調査が実施できず、執行率が低くなったものである。平成22年度以降は、平成21年度に検討した測定スキームや調査結果を十分に分析・活用して、より有効な調査とすべく調査対象施設の効果的な絞り込みを行った上で効率的・重点的な調査実施とする等の見直しを行う。				
予算監視の・効率						
補記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) 単位:百万円					
	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	0	0	0			

環境省
2百万円

〔 調査対象との交渉
調査内容の検討
学識経験者との協議 〕



【一般競争入札】

A.東京テクニカル・サービス(株)
2百万円

廃棄物処理施設における
水銀等排出状況調査

〔 サンプルング
分析・計量証明作成
データ整理 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように
 記載)

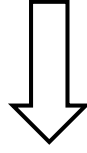
A.東京テクニカル・サービス(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	廃棄物処理中の水銀分析調査	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	廃棄物処理施設入札・契約適正化システム管理・運営費		事業開始年度	平成19年度		作成責任者
担当部署	廃棄物・リサイクル対策部		担当課室	廃棄物対策課		廃棄物対策課長 徳田 博保
会計区分	一般会計		上位政策	廃棄物・リサイクル対策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	循環型社会形成推進基本法:第24条、廃棄物及び清掃に関する法律:第8条~第9条、会計法:第29条、入札契約適正化法:第3条		関係する計画、通知等	廃棄物処理施設整備計画、一般廃棄物処理計画、一般廃棄物処理基準、特別管理一般廃棄物処理基準等		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	廃棄物処理施設関連の工事入札談合事件に鑑み、平成18年7月に「廃棄物処理施設建設工事等の入札・契約の手引き」を各自治体に配布したが、この中で掲げている環境省による支援策である。施設整備費用に係る情報提供データベースの構築及び発注者支援の専門家による支援体制の構築を行い、その管理・運営を行う。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方自治体が、本データベースを活用し、より適切な積算や予定価格の設定をするためには、常に最新の情報を提供することが不可欠である。よって、①最新データの収集によるデータベースの更新及び解析、②データベース操作マニュアルの改訂を行いながら、「工事費内訳書作成マニュアル」を策定する(現在「試験運用版」が完成)。なお、データベースはインターネットで公開する「一般公開情報」と、自治体のみに配布する「施設関係情報(施設概要、施設詳細、発注条件、業者選定過程)」に区分している。なお、工事費内訳書作成マニュアル(正規運用版)及び、専門家による支援体制は、今後、インターネットにより公開の予定。					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> データベース化した熱回収施設数:76カ所、データ項目数:共通項目8、一般公開情報19項目、施設概要30項目、施設詳細53項目、発注条件27項目、業者選定過程24項目 し尿処理施設・汚泥再生処理センター分のデータベースにかかる基本設計(71施設分:データも登録済み) 発注者支援の専門家による支援体制構築:自治体やメーカーからの推薦を受けた51名を対象に、廃棄物処理施設工事全般に係る専門家を養成するための研修会を実施(2回) 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	9	9	10	10	
	執行額	10	7	9		
	執行率	111%	78%	90%		
	総事業費(執行ベース)	10	7	9		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業において実施する検討会・研修会に環境省職員が参加し、その実施状況について監督・把握を行っているところであり、更には、事業全体に係る実施状況を請負事業者より定期的に報告させ、事業実施状況を的確に把握している。				
	見直しの余地	データベースの作成に関して、廃棄物処理技術の進歩によりますます多様になってきた施設情報を効率的に収集できるよう、市町村に対する施設情報の調査票や調査マニュアルの改良を行うことにより、業務内容の効率化を図る。また、今後も引き続き、競争性のある契約を実施していく。				
予算・監視の・所見率						
補記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) 単位:百万円					
	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	0	0	0			

環境省
9百万円

事業立案・調整・とりまとめ
(事業発注者)



【一般競争入札】

A.(財)日本環境衛生センター
9百万円

- ◇データベース構築、データ更新
- ◇運用マニュアル策定、修正
- ◇入札・契約適正化指針の検討
- ◇専門家による支援体制の構築

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者
 について記載す
 る。使途と費目
 の双方で実情
 が分かるよう
 に記載)

A.(財)日本環境衛生センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査、とりまとめ等	7			
謝金等	委員(及び講師)謝金、旅費	1			
その他	会場費、印刷製本費等	1			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0